

平成30年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

元 監 第 7 1 号
令和元年 8 月 2 6 日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 小 澤 政 光

南相馬市監査委員 鈴 木 昌 一

**平成 3 0 年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

各会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	決算の総括	2
2	一般会計	9
1	総括	9
2	歳入	9
3	歳出	31
3	特別会計	48
	総括	48
	国民健康保険特別会計	49
	介護保険特別会計	52
	育英資金貸付特別会計	55
	簡易水道事業特別会計	55
	介護サービス事業特別会計	56
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	56
	農業集落排水事業特別会計	57
	工場用地等整備事業特別会計	57
	太田財産区特別会計	58
	後期高齢者医療特別会計	59
4	財産に関する調書	61
5	むすび	64

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	67
第2	審査の期間	67
第3	審査の方法	67
第4	審査の結果	67
第5	基金の運用状況	67
1	土地開発基金	67
2	農林漁業後継者育成資金貸付基金	67
3	国民健康保険出産費資金等貸付基金	68

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	70
第2表	市債の状況	71
第3表	一般会計款別決算状況	72
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	74
第5表	一般会計歳出節別決算状況	75
第6表	不納欠損額内訳	76
第7表	滞納繰越等に係る収入状況	77

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-) 該当数値がないか、または算出不能のもの
 - () 減少または損失を意味する

平成30年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

平成30年度決算額は、一般会計が歳入63,778,394,897円（対前年度比13.6%減）、歳出57,895,665,696円（対前年度比14.4%減）特別会計では歳入23,045,085,336円（対前年度比3.6%減）歳出19,931,992,284円（対前年度比10.5%減）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は86,823,480,233円で前年度に比べ10,894,816,270円、歳出では77,827,657,980円で前年度に比べ12,034,578,784円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	30年度		29年度		増 減		
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率	
一 般 会 計	予 算 現 額	69,036,663,480	-	79,631,528,794	-	10,594,865,314	-
	歳 入	63,778,394,897	92.4	73,805,456,382	92.7	10,027,061,485	13.6
	歳 出	57,895,665,696	83.9	67,597,781,873	84.9	9,702,116,177	14.4
	歳入歳出差引額	5,882,729,201	-	6,207,674,509	-	324,945,308	-
特 別 会 計	予 算 現 額	22,983,664,852	-	23,843,859,853	-	860,195,001	-
	歳 入	23,045,085,336	100.3	23,912,840,121	100.3	867,754,785	3.6
	歳 出	19,931,992,284	86.7	22,264,454,891	93.4	2,332,462,607	10.5
	歳入歳出差引額	3,113,093,052	-	1,648,385,230	-	1,464,707,822	-
合 計	予 算 現 額	92,020,328,332	-	103,475,388,647	-	11,455,060,315	-
	歳 入	86,823,480,233	94.4	97,718,296,503	94.4	10,894,816,270	11.1
	歳 出	77,827,657,980	84.6	89,862,236,764	86.8	12,034,578,784	13.4
	歳入歳出差引額	8,995,822,253	-	7,856,059,739	-	1,139,762,514	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は8,995,822,253円で、翌年度へ繰越すべき財源7,045,190,157円を差し引いた当年度実質収支は1,950,632,096円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,007,942,471円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、前年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものであるが、黒字の場合は新たな余剰金が発生したことになり、赤字の場合には過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	63,778,394,897	23,045,085,336	86,823,480,233
歳 出 総 額	B	57,895,665,696	19,931,992,284	77,827,657,980
歳入歳出差引額	C	5,882,729,201	3,113,093,052	8,995,822,253
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,445,366,588	2,599,823,569	7,045,190,157
内 訳	継続費遞次繰越額	3,733,088,348	2,598,125,569	6,331,213,917
	繰越明許費繰越額	690,002,000	1,698,000	691,700,000
	事故繰越繰越額	22,276,240	0	22,276,240
当年度実質収支	E = C - D	1,437,362,613	513,269,483	1,950,632,096
前年度実質収支	F	3,139,765,189	818,809,378	3,958,574,567
単年度収支	E - F	1,702,402,576	305,539,895	2,007,942,471

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が2,030,964,000円、特別会計では、農業集落排水事業で36,000,000円発行した。当年度末における市債の現在高は、一般会計で29,188,541,859円（対前年度比2.7%減）特別会計で2,283,023,678円（対前年度比5.4%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務をとともなう債務負担行為については、平成30年度新たに債務を負担する金額は2,950,224,000円で、これまでの債務負担と合わせた残高は4,477,329,636円（一般会計4,430,037,636円、特別会計47,292,000円）で、前年度に比べ2,061,030,252円増加している。

4 普通会計の状況

普通会計（一般会計、育英資金貸付特別会計及び亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計）決算の収支状況では、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、5,894,441千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源4,446,026千円であるため、実質収支は1,448,415千円黒字となった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,702,972千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となった主な要因は、前年度の実質収支の増加分を平成30年度に財源として活用したことや、予算の執行段階において、執行見込額を正確に捕捉することに努めた結果、歳入予算の上振れを減少させたことにより、当年度の実質収支が前年度より減額となったことによるものである。さらに、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支でも、1,556,984千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	年 度	30年度	29年度	差 引
歳 入 総 額	A	63,756,257	73,771,555	10,015,298
歳 出 総 額	B	57,861,816	67,551,857	9,690,041
差 引 額 (A - B)	C	5,894,441	6,219,698	325,257
翌 年 度 繰 越 財 源	D	4,446,026	3,068,311	1,377,715
実 質 収 支 (C - D)	E	1,448,415	3,151,387	1,702,972
単 年 度 収 支	F	1,702,972	1,634,978	3,337,950
財 政 調 整 基 金 積 立 金	G	1,569,915	1,154,690	415,225
繰 上 償 還 金	H	7,681	0	7,681
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	I	1,431,608	1,671,438	239,830
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H -)		1,556,984	1,118,230	2,675,214
標 準 財 政 規 模		18,044,814	18,102,949	58,135

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況については、次のとおりである。

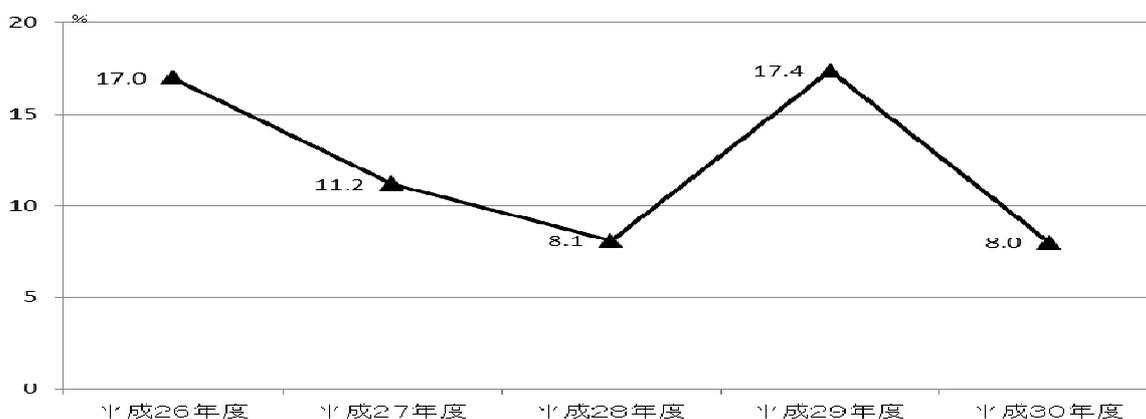
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は次のとおりである。実質収支比率は、地方自治体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、標準財政規模に対して3～5%程度が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は8.0%で、実質収支額が減少したことにより、前年度に比べ9.4ポイント改善されている。

[実質収支比率の推移表]

(単位：千円、比率は%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 収 支 A	3,114,569	2,123,046	1,516,409	3,151,387	1,448,415
標 準 財 政 規 模 B	18,368,633	18,904,430	18,654,634	18,102,949	18,044,814
実 質 収 支 比 率 A / B	17.0	11.2	8.1	17.4	8.0



実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から事業繰越に伴い、翌年度に繰繰り越すべき財源を差し引いた額）の標準財政規模に対する割合。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

標準財政規模とは、地方公共団体における標準的な経常的一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際に使用される重要な数値である。

【算定方法】

$$\text{実質収支比率} = \frac{(\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源})}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。

[財政力指数の推移表]

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政収入額	8,249,985	9,087,156	9,545,372	9,488,586	9,387,266
基準財政需要額	13,423,919	14,116,611	14,223,235	13,933,232	13,961,452
財政力指数	0.57	0.60	0.64	0.66	0.67

財政力指数は、標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合で示すもので、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。

(3) 経常一般財源比率

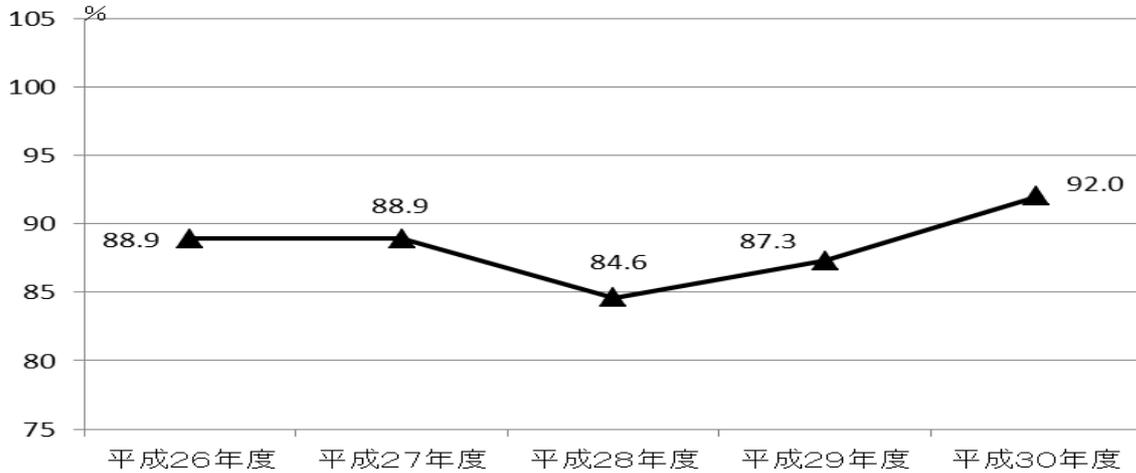
歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

なお、当年度の経常一般財源比率は92.0%であるが、本年度の市税（固定資産税）においては、居住制限区域及び避難指示解除準備区域（主に小高区）における税額減免（税法減額2/4、条例減免1/4、所有者負担1/4）が適用され、その減収額が震災復興特別交付税で補填されており、この補填額は標準財政規模の算出額に含まれる一方で、臨時的な交付金のため、経常一般財源収入額には含まれないことから、当該比率は、100%を下回る一因となっている。

[經常一般財源比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
經常一般財源 A	16,323,885	16,802,219	15,773,260	15,806,388	16,598,179
標準財政規模 B	18,368,633	18,904,430	18,654,634	18,102,949	18,044,814
經常一般財源比率 A / B	88.9	88.9	84.6	87.3	92.0



經常一般財源比率は、当該地方公共団体が標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と、現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。

經常一般財源比率は、100%を超えるほど經常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。

【算定方法】	經常一般財源収入額 ()
經常一般財源比率 =	$\frac{\text{經常一般財源収入額 ()}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

經常一般財源収入額は、毎年継続して収入される財源のうちその用途が特定されずに使用できる現実の収入。地方税、地方譲与税、地方消費税、普通交付税等。

(4) 經常収支比率

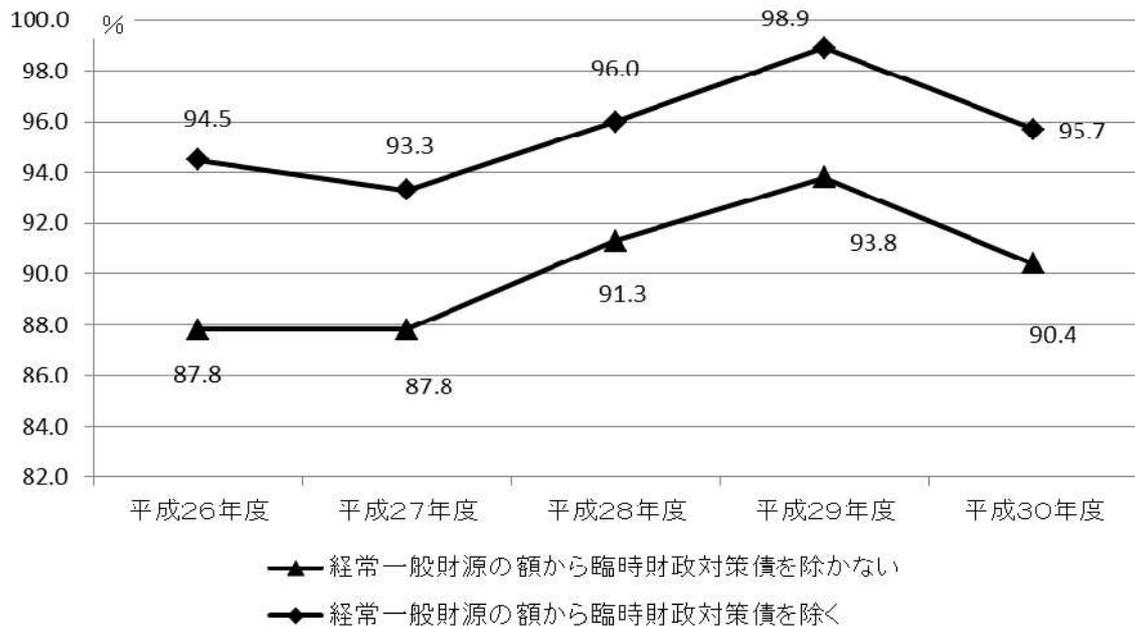
財政構造の弾力性を判断するために用いられる經常収支比率の推移は、次のとおりである。当年度は90.4%で前年度に比べ3.4ポイント改善されている。

この改善要因は、市税(固定資産税)において税額減免割合の縮減により、震災復興特別交付税(当該税減収補填)分が通常課税に移行したことなどで、經常一般財源等が増加したことによるものである。

[経常収支比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常経費充当一般財源の額 A	15,424,076	15,677,553	15,139,407	15,626,283	15,882,192
経常一般財源の額 B	16,323,885	16,802,219	15,773,260	15,806,388	16,598,179
臨時財政対策債 C	1,236,997	1,049,463	815,639	849,429	974,864
経常収支比率 A / (B + C)	87.8	87.8	91.3	93.8	90.4
経常収支比率 A / B 臨時財政対策債を除いた場合	94.5	93.3	96.0	98.9	95.7



経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税 + 普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策費}} \times 100$$

経常収支比率の内訳（主なもの）

（単位：％）

区 分	30年度	29年度	差 引
人 件 費	22.2	23.4	1.2
物 件 費	16.9	16.8	0.1
扶 助 費	8.7	9.4	0.7
補 助 費 等	12.3	12.0	0.3
公 債 費	17.2	17.8	0.6
繰 出 金	11.0	12.1	1.1

(5) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 公 債 費 比 率	13.1	12.3	10.1	9.1	8.3

(単位:%)

実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均%)

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が63,778,394,897円、歳出が57,895,665,696円で、歳入歳出差引額は5,882,729,201円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源4,445,366,588円を差し引いた当年度実質収支は1,437,362,613円の黒字となっている。また、単年度収支においては当年度実質収支が前年度実質収支を下回ったため1,702,402,576円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	差 引
歳 入	総 額	A	63,778,394,897	73,805,456,382	10,027,061,485
歳 出	総 額	B	57,895,665,696	67,597,781,873	9,702,116,177
歳 入	歳 出 差 引 額	C	5,882,729,201	6,207,674,509	324,945,308
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,445,366,588	3,067,909,320	1,377,457,268	
内 訳	継続費逐次繰越額		3,733,088,348	2,092,491,826	1,640,596,522
	繰越明許費繰越額		690,002,000	839,810,320	149,808,320
	事故繰越繰越額		22,276,240	135,607,174	113,330,934
当年度実質収支	E = C - D	1,437,362,613	3,139,765,189	1,702,402,576	
前年度実質収支	F	3,139,765,189	1,510,380,210	1,629,384,979	
単年度収支	E - F	1,702,402,576	1,629,384,979	3,331,787,555	

2 歳入

一般会計歳入決算額は63,778,394,897円であり、前年度に比べ10,027,061,485円(13.6%)の減少となっている。

また、決算額の予算現額69,036,663,480円に対する執行率は92.4%(前年度92.7%)、調定64,708,992,741円に対する収入率は98.6%(前年度97.9%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、繰入金が20.5%と最も大きく、以下地方交付税18.5%、市税15.2%、国庫支出金12.8%、県支出金12.5%となっており、これらで歳入総額の79.5%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が32,131,242,112円で、諸収入、寄附金、使用料及び手数料等が減少したものの、繰入金、繰越金、市税等が増加したことから、前年度に比べ4,315,396,980円(15.5%)増加している。

依存財源は31,647,152,785円で、市債、地方消費税交付金等で増加したものの、県支出金、国庫支出金、地方交付税等が減少したことにより、前年度に比べ14,342,458,465円（31.2%）減少している。

財源の構成比では自主財源が50.4%、依存財源が49.6%で、前年度に比べて自主財源の割合が高くなった。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

(3) 不納欠損額

市税等の不納欠損額は7,699,086円で、前年度に比べ13,288,592円（63.3%）減少している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額923,728,822円の内訳は次のとおりで、国庫支出金の減少により前年度に比べ638,984,079円（40.9%）の減少となっている。

(単位:円、%)

款 項 目			30年度	29年度	比較増減	増減率
1 市 税	1 市民税	1 個人	246,537,890	232,883,924	13,653,966	5.9
		2 法人	11,403,351	11,125,142	278,209	2.5
	2 固定資産税	1 固定資産税	142,780,904	139,939,693	2,841,211	2.0
	3 軽自動車税	1 軽自動車税	13,581,843	12,189,463	1,392,380	11.4
	6 特別土地保有税	1 特別土地保有税	16,410,670	16,410,670	0	0.0
7 都市計画税	1 都市計画税	1,175,136	1,474,312	299,176	20.3	
12 分担金及び負担金	1 分担金	1 農林水産業分担金	31,210	31,210	0	0.0
	2 負担金	1 民生費負担金	258,930	399,190	140,260	35.1
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 土木使用料	58,399,890	53,906,946	4,492,944	8.3
		9 教育使用料	0	2,625	2,625	皆減
	2 手数料	3 衛生手数料	243,430	250,580	7,150	2.9
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	369,753,000	811,200,600	441,447,600	54.4
		4 土木費国庫補助金	0	208,024,000	208,024,000	皆減
		5 教育費国庫補助金	35,468,000	0	35,468,000	皆増
		8 災害復旧費国庫補助金	0	48,545,000	48,545,000	皆減
15 県支出金	2 県補助金	8 教育費県補助金	0	5,003,000	5,003,000	皆減
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	234,060	183,328	50,732	27.7
	2 財産売払収入	2 物品売払収入	0	934,300	934,300	皆減
20 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	2 加算金	593,400	593,400	0	0.0
	3 貸付金元利収入	1 民生費貸付金元利収入	479,903	237,047	242,856	102.5
	5 雑入	3 雑入	26,377,205	19,378,471	6,998,734	36.1
歳 入 合 計			923,728,822	1,562,712,901	638,984,079	40.9

(5) 翌年度繰越財源

翌年度繰越額6,323,854,700円に係る繰越財源は4,445,366,588円で、既収入特定財源が239,602,560円、一般財源が4,205,764,028円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別財源内訳は歳出に記載したとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
30	9,556,226,000	10,096,545,309	9,657,675,298	7,596,076	615,859	431,889,794	101.1	95.7
29	8,834,220,000	9,301,732,939	8,875,442,928	12,899,388	632,581	414,023,204	100.5	95.4
比較増減	722,006,000	794,812,370	782,232,370	5,303,312	16,722	17,866,590	0.6	0.3
増減率	8.2	8.5	8.8	41.1	2.6	4.3	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は9,657,675,298円で、前年度に比べ782,232,370円(8.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は15.2%(前年度12.0%)となっている。

収入済額の項別状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
1 市民税	4,149,770,516	4,263,616,362	113,845,846	2.7
2 固定資産税	4,731,072,803	3,828,275,754	902,797,049	23.6
3 軽自動車税	197,473,520	194,381,479	3,092,041	1.6
4 市たばこ税	579,105,215	589,027,530	9,922,315	1.7
5 鉱産税	0	0	0	-
6 特別土地保有税	0	0	0	-
7 都市計画税	253,244	141,803	111,441	78.6
合 計	9,657,675,298	8,875,442,928	782,232,370	8.8

主な税目の前年度との比較では、市民税では113,845,846円(2.7%)減少している。

個人分では、震災等復興関連事業が一定程度落ち着いたことに伴い、関連業種における給与及び営業所得が減少したこと、また、震災復興に関する住宅再建が進んだことにより、不動産取引が落ち着き、不動産、譲渡・一時所得で減少したことなどが主な要因である。

次に、法人分については、震災等復興関連事業が一定程度落ち着いたことに伴い、建設業、卸売業、小売業など関連事業において、前年度より減少したことなどが主な要因である。

また、固定資産税は前年度に比べ902,797,049円(23.6%)の増加となっている。

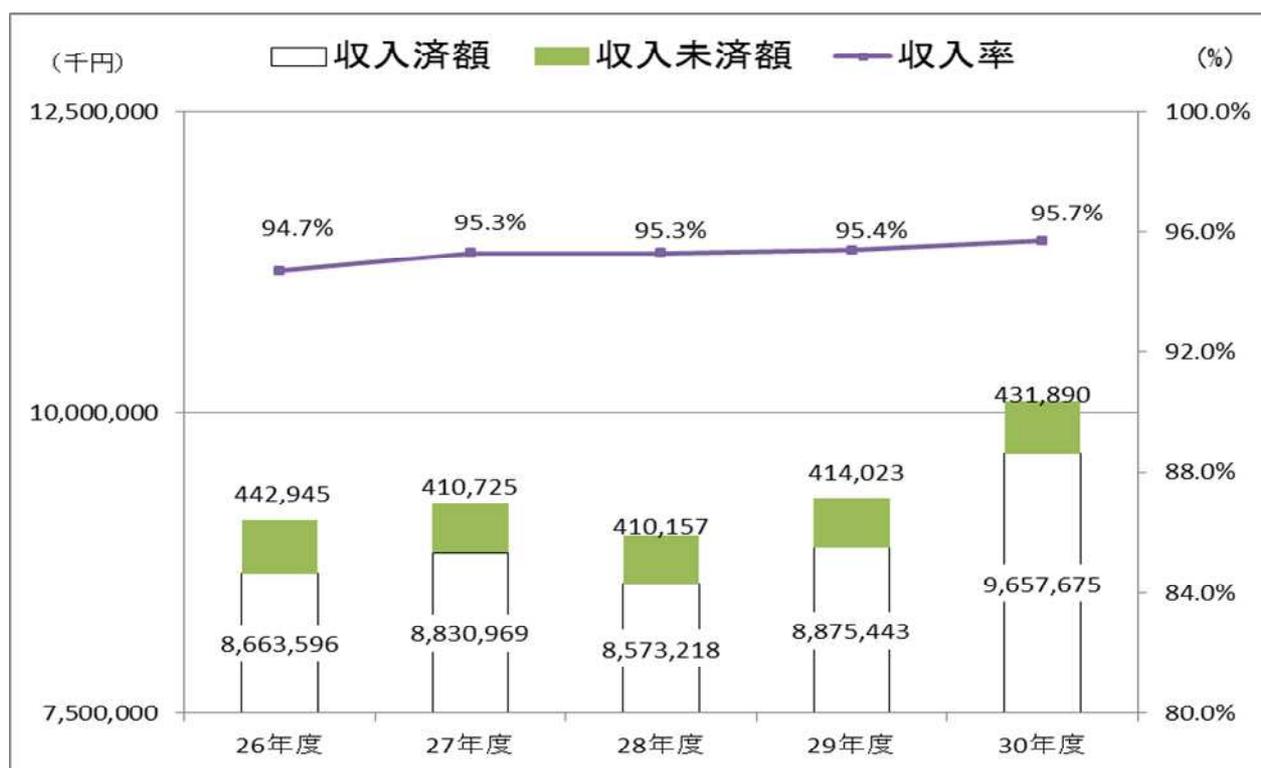
これは、緊急時避難準備区域と30km圏外(原町区及び鹿島区)における減免の終了や居住制限区域及び避難指示解除準備区域(主に小高区)における減免割合が縮小したこと、また、現年課税分の土地については住宅建築のために農地及び山林等が宅地化されたことに伴い、地目変更がされ、評価額が上がったこと、家屋については津波被災者及び原子力災害の避難者による住宅新築などが増加したことなどが主な要因である。

2 税目別内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税(個人)	3,584,059,414	3,335,391,525	2,396,458	266,459	246,537,890	93.1	93.6
現年課税分	3,351,744,048	3,297,610,670	0	266,099	54,399,477	98.4	98.2
滞納繰越分	232,315,366	37,780,855	2,396,458	360	192,138,413	16.3	20.5
市民税(法人)	826,213,442	814,378,991	431,200	100	11,403,351	98.6	98.6
現年課税分	815,113,400	814,030,191	0	100	1,083,309	99.9	99.9
滞納繰越分	11,100,042	348,800	431,200	0	10,320,042	3.1	2.6
固定資産税	4,877,893,593	4,731,072,803	4,367,086	327,200	142,780,904	97.0	96.3
現年課税分	4,737,953,900	4,706,560,502	0	327,200	31,720,598	99.3	99.5
滞納繰越分	139,939,693	24,512,301	4,367,086	0	111,060,306	17.5	13.3
軽自動車税	211,388,663	197,473,520	355,400	22,100	13,581,843	93.4	94
現年課税分	199,207,600	195,284,700	0	2,000	3,924,900	98.0	98.1
滞納繰越分	12,181,063	2,188,820	355,400	20,100	9,656,943	18.0	20.2
市たばこ税	579,105,215	579,105,215	0	0	0	100.0	100
現年課税分	579,105,215	579,105,215	0	0	0	100.0	100
その他の税	17,884,982	253,244	45,932	0	17,585,806	1.4	0.8
現年課税分	0	0	0	0	0	-	-
滞納繰越分	17,884,982	253,244	45,932	0	17,585,806	1.4	0.8
市 税 合 計	10,096,545,309	9,657,675,298	7,596,076	615,859	431,889,794	95.7	95.4
現年課税分	9,683,124,163	9,592,591,278	0	595,399	91,128,284	99.1	99.1
滞納繰越分	413,421,146	65,084,020	7,596,076	20,460	340,761,510	15.7	16.5

3 市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



- 4 不納欠損額 7,596,076 円で、前年度に比べ 5,303,312 円(41.1%)の減少となっており、内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

税 目	30年度	29年度	差引増減	増減率
市 民 税	2,827,658	3,304,735	477,077	14.4
個 人	2,396,458	2,770,635	374,177	13.5
法 人	431,200	534,100	102,900	19.3
固 定 資 産 税	4,367,086	9,141,820	4,774,734	52.2
軽 自 動 車 税	355,400	315,500	39,900	12.6
都 市 計 画 税	45,932	137,333	91,401	66.6
合 計	7,596,076	12,899,388	5,303,312	41.1

- 5 収入未済額は431,889,794円(対調定額4.3%)となり、前年度に比べ17,866,590円(4.3%)の増加となっている。件数では、現年課税分4,800件(前年度4,595件)、滞納繰越分 18,469 件(前年度16,101件)、そして市税全体では23,269件(前年度20,696件)となっている。市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位 : 円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
30年度	355,000,000	384,305,000	384,305,000	0	108.3	100.0	
内 訳	地方揮発油譲与税	103,000,000	110,963,000	110,963,000	0	107.7	100.0
	自動車重量譲与税	252,000,000	273,342,000	273,342,000	0	108.5	100.0
29年度	370,000,000	389,279,000	389,279,000	0	105.2	100.0	
内 訳	地方揮発油譲与税	104,000,000	112,883,000	112,883,000	0	108.5	100.0
	自動車重量譲与税	266,000,000	276,396,000	276,396,000	0	103.9	100.0
比 較 増 減	15,000,000	4,974,000	4,974,000	0	3.1	0.0	
増 減 率	4.1	1.3	1.3	-	-	-	

- 1 地方譲与税の収入済額は384,305,000円で、前年度に比べ4,974,000円(1.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6% (前年度0.5%) となっている。
- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	12,000,000	13,091,000	13,091,000	0	109.1	100.0
29	12,000,000	14,337,000	14,337,000	0	119.5	100.0
比較増減	0	1,246,000	1,246,000	0	10.4	0.0
増減率	-	8.7	8.7	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は13,091,000円で、前年度に比べ1,246,000円(8.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度同)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3カ年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	22,000,000	23,315,000	23,315,000	0	106.0	100.0
29	17,000,000	30,915,000	30,915,000	0	181.9	100.0
比較増減	5,000,000	7,600,000	7,600,000	0	75.9	0.0
増減率	29.4	24.6	24.6	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は23,315,000円で、前年度に比べ7,600,000円(24.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%(前年度同)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	21,000,000	18,177,000	18,177,000	0	86.6	100.0
29	7,000,000	29,486,000	29,486,000	0	421.2	100.0
比較増減	14,000,000	11,309,000	11,309,000	0	334.6	0.0
増減率	200.0	38.4	38.4	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は18,177,000円で、前年度に比べ11,309,000円(38.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%(前年度0.04%)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,140,000,000	1,179,190,000	1,179,190,000	0	103.4	100.0
29	1,067,000,000	1,118,366,000	1,118,366,000	0	104.8	100.0
比較増減	73,000,000	60,824,000	60,824,000	0	1.4	0.0
増減率	6.8	5.4	5.4	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は1,179,190,000円で、前年度に比べ60,824,000円(5.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.9%(前年度1.5%)となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	5,000,000	6,169,975	6,169,975	0	123.4	100.0
29	5,000,000	6,078,100	6,078,100	0	121.6	100.0
比較増減	0	91,875	91,875	0	1.8	0.0
増減率	-	1.5	1.5	-	-	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は6,169,975円で、前年度に比べ91,875円(1.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度同)となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納めたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30	77,000,000	85,638,000	85,638,000	0	111.2	100.0
29	85,000,000	92,431,000	92,431,000	0	108.7	100.0
比較増減	8,000,000	6,793,000	6,793,000	0	2.5	0.0
増 減 率	9.4	7.3	7.3	-	-	-

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は85,638,000円で、前年度に比べ6,793,000円(7.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度同)となっている。
- 2 自動車取得税交付金は、市町村の道路に関する費用に当てる財源の充実を図るために県が自動車の取得者から税を徴収し、その66.5%相当額を市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30	20,611,000	20,611,000	20,611,000	0	100.0	100.0
29	20,020,000	20,020,000	20,020,000	0	100.0	100.0
比較増減	591,000	591,000	591,000	0	0.0	0.0
増 減 率	3.0	3.0	3.0	-	-	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は20,611,000円で、前年度に比べ591,000円(3.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%(前年度同)となっている。
- 2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填に伴う経過措置として国から交付されるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30	11,071,586,000	11,744,404,000	11,744,404,000	0	106.1	100.0
29	12,707,873,000	13,756,942,000	13,756,942,000	0	108.3	100.0
比較増減	1,636,287,000	2,012,538,000	2,012,538,000	0	2.2	0.0
増 減 率	12.9	14.6	14.6	-	-	-

1 地方交付税の収入済額は11,744,404,000円で、前年度に比べ2,012,538,000円（14.6%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は18.5%（前年度18.6%）となっている。

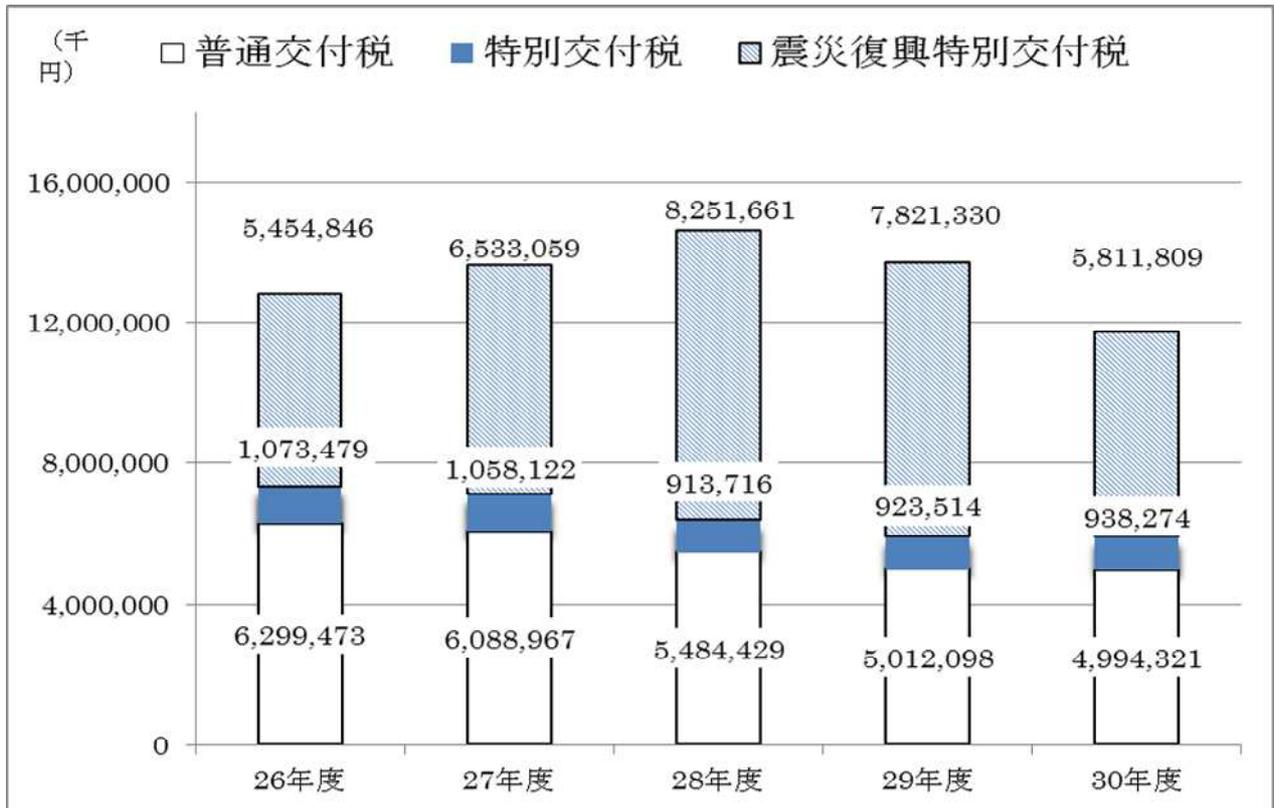
これは主に、震災復興特別交付税で、直轄補助事業である農山村地域復興基盤総合整備事業において事業費が確定した分の精算に伴う減や、固定資産税の減免割合の変更により減免額が減少したことに伴う税減収補填分の減、復旧復興事業の進捗による直轄補助事業の減少、中長期派遣職員の受入れ経費の減少などにより、2,009,521,000円の大幅な減となった。

（単位：円・%）

区分		30	29	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	14,399,891,000	14,535,181,000	135,290,000	0.9
	基準財政収入額	9,405,570,000	9,511,616,000	106,046,000	1.1
	交付基準額	4,994,321,000	5,023,565,000	29,244,000	0.6
	調整額	0	11,467,000	11,467,000	皆減
	交付額	4,994,321,000	5,012,098,000	17,777,000	0.4
特別交付税		938,274,000	923,514,000	14,760,000	1.6
震災復興特別交付税		5,811,809,000	7,821,330,000	2,009,521,000	25.7

2 地方交付税は、国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合と地方法人税の全額とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

3 地方交付税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30	8,400,000	8,769,000	8,769,000	0	104.4	100.0
29	9,500,000	10,403,000	10,403,000	0	109.5	100.0
比較増減	1,100,000	1,634,000	1,634,000	0	5.1	0.0
増 減 率	0.0	15.7	15.7	-	-	-

- 交通安全対策特別交付金の収入済額は8,769,000円で、前年度に比べ1,634,000円(15.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度同)となっている。
- 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30	150,158,800	145,798,893	145,463,493	45,260	290,140	96.9	99.8
29	148,671,000	151,131,651	142,765,961	7,935,290	430,400	96.0	94.5
比較増減	1,487,800	5,332,758	2,697,532	7,890,030	140,260	0.9	5.3
増 減 率	1.0	3.5	1.9	99.4	32.6	-	-

- 分担金及び負担金の収入済額は145,463,493円で、前年度に比べ2,697,532円(1.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(前年度同)となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
分 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金	145,463,493	100.0	142,765,961	100.0	2,697,532	1.9
合 計	145,463,493	100.0	142,765,961	100.0	2,697,532	1.9

- 収入状況は、次のとおりである。

[分担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
農 林 水 産 業 分 担 金	31,210	0	0	31,210

[負担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	113,784,551	113,480,361	45,260	258,930
衛 生 費 負 担 金	20,028,439	20,028,439	0	0
農 林 水 産 業 費 負 担 金	9,893,868	9,893,868	0	0
教 育 費 負 担 金	2,032,455	2,032,455	0	0
災 害 復 旧 費 負 担 金	28,370	28,370	0	0
合 計	145,767,683	145,463,493	45,260	258,930

収入済額の主なものは、

・ 養護老人ホーム委託料	89,947,519円
・ 老人福祉施設入所負担金	17,653,608円
・ し尿処理施設運営費負担金飯館村分	17,563,000円
・ 横川ダム管理費工業用水道負担金	9,893,868円

等となっている。

4 収入未済額290,140円の内訳は、ダム管理費受益者分担金4件31,210円、保育負担金2件258,930円である。

5 不納欠損額45,260円は、保育負担金2件である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
30	551,219,000	484,771,891	426,130,571	0	2,000	58,643,320	77.3	87.9
29	423,801,000	505,604,841	451,405,490	54,000	14,800	54,160,151	106.5	89.3
比較増減	127,418,000	20,832,950	25,274,919	54,000	12,800	4,483,169	29.2	1.4
増 減 率	30.1	4.1	5.6	皆減	86.5	8.3	-	-

1 使用料及び手数料の収入済額は426,130,571円で、前年度に比べ25,274,919円(5.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%(前年度同)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
使 用 料	319,157,895	74.9	338,347,078	69.8	19,189,183	5.7
手 数 料	106,972,676	25.1	113,058,412	30.2	6,085,736	5.4
合 計	426,130,571	100.0	451,405,490	100.0	25,274,919	5.6

3 収入状況は、次のとおりである。

[使用料の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
総 務 使 用 料	11,755,518	11,755,518	0	0	0
民 生 使 用 料	92,585	92,585	0	0	0
衛 生 使 用 料	54,600,118	54,600,118	0	0	0
労 働 使 用 料	784,180	784,180	0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	1,967,341	1,967,341	0	0	0
商 工 使 用 料	18,450	18,450	0	0	0
土 木 使 用 料	288,777,516	230,379,626	0	2,000	58,399,890
消 防 使 用 料	18,000	18,000	0	0	0
教 育 使 用 料	19,542,077	19,542,077		0	0
合 計	377,555,785	319,157,895	0	2,000	58,399,890

[手数料の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	34,117,660	34,117,660	0	0
民 生 手 数 料	356,000	356,000	0	0
衛 生 手 数 料	69,713,656	69,470,226	0	243,430
農 林 水 産 業 手 数 料	115,200	115,200	0	0
土 木 使 用 料	2,911,790	2,911,790	0	0
消 防 使 用 料	1,800	1,800	0	0
合 計	107,216,106	106,972,676	0	243,430

収入済額の主なものは、

使用料では

- ・ 行政財産使用料（総務使用料） 6,851,138円
- ・ 墓地使用料 37,864,000円
- ・ 斎場使用料 16,203,200円
- ・ 道路占用料（滞納繰越分含む） 14,119,526円
- ・ 自動車駐車場駐車料金 6,819,600円
- ・ 市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 130,994,100円
- ・ 定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 13,803,300円
- ・ 災害公営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む） 62,375,600円
- ・ 生涯学習センター使用料 8,303,230円

手数料では

- ・ 戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等 33,904,440円
- ・ 一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター） 63,052,296円

等となっている。

4 収入未済額 58,643,320 円の内訳は、道路占用料 2 件 23,515 円、市営住宅使用料等(駐車場使用料等含む)4,784 件 56,719,775 円、定住促進住宅使用料(駐車場使用料含む)90 件 559,400 円、災害公営住宅(駐車場使用料含む)78 件 1,097,200 円、墓地管理料 244 件 243,430 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	9,120,819,000	8,555,714,091	8,150,493,091	405,221,000	89.4	95.3
29	10,134,583,000	9,980,886,659	8,913,117,059	1,067,769,600	87.9	89.3
比較増減	1,013,764,000	1,425,172,568	762,623,968	662,548,600	1.5	6.0
増減率	10.0	14.3	8.6	62.0	-	-

1 国庫支出金の収入済額は8,150,493,091円で、前年度に比べ762,623,968円(8.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.8%(前年度12.1%)となっている。

これは、福島再生加速化交付金(帰還環境整備)、被災者支援総合交付金、子ども・子育て支援交付金等で増加となったものの、社会資本整備総合交付金事業(復興)、過年発生公共土木施設災害復旧費補助金、農林業系廃棄物処理加速化事業補助金、災害等廃棄物処理事業費補助金、臨時福祉給付金給付事業補助金等で減少となったものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,841,303,643	22.6	1,803,279,099	20.2	38,024,544	2.1
国庫補助金	5,784,041,412	71.0	6,335,161,241	71.1	551,119,829	8.7
国庫委託金	525,148,036	6.4	774,676,719	8.7	249,528,683	32.2
合計	8,150,493,091	100.0	8,913,117,059	100.0	762,623,968	8.6

3 収入状況は、次のとおりである。

[国庫負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費国庫負担金	1,790,521,181	1,790,521,181	0
衛生費国庫負担金	204,300	204,300	0
教育費国庫負担金	50,578,162	50,578,162	0
合計	1,841,303,643	1,841,303,643	0

[国庫補助金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総務費国庫補助金	5,153,840,772	4,784,087,772	369,753,000
民生費国庫補助金	92,820,000	92,820,000	0
衛生費国庫補助金	210,692,640	210,692,640	0
土木費国庫補助金	531,432,000	531,432,000	0
教育費国庫補助金	156,930,000	121,462,000	35,468,000
消防費国庫補助金	7,012,000	7,012,000	0
災害復旧費国庫補助金	36,535,000	36,535,000	0
合 計	6,189,262,412	5,784,041,412	405,221,000

[国庫委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総務費国庫委託金	510,291,719	510,291,719	0
民生費国庫委託金	11,312,597	11,312,597	0
衛生費国庫委託金	3,543,720	3,543,720	0
合 計	525,148,036	525,148,036	0

収入済額の主なものは、

負担金では

- ・障がい者自立支援給付費負担金 463,350,486円
- ・国民健康保険基盤安定負担金 65,066,664円
- ・保育所運営費負担金 206,027,852円
- ・障がい児入所給付費等負担金 94,762,542円
- ・児童手当負担金 530,591,332円
- ・児童扶養手当給付費負担金 58,490,650円
- ・生活保護費負担金 341,066,000円
- ・施設型給付費負担金 50,578,162円

補助金では

- ・福島定住等緊急支援交付金 71,457,000円
- ・福島再生加速化交付金（帰還環境整備） 4,225,099,359円
- ・福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成） 62,038,000円
- ・被災者支援総合交付金 383,686,000円
- ・子ども・子育て支援交付金 50,913,000円
- ・循環型社会形成推進交付金（復興） 177,336,000円
- ・社会資本整備総合交付金 232,825,000円
- ・社会資本整備総合交付金（復興） 298,536,000円
- ・文化財等保存整備費補助金 70,499,000円

委託金では

・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金 478,761,176円

等となっている。

4 収入未済額 405,221,000 円の内訳は、

・福島再生加速化交付金（帰還環境整備） 369,753,000 円
 ・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 4,404,000 円
 ・文化財等保存整備費補助金 31,064,000 円

で繰越明許費及び事故繰越に係る財源である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	12,857,910,600	7,982,025,719	7,982,025,719	0	62.1	100.0
29	25,408,567,000	19,736,011,091	19,731,008,091	5,003,000	77.7	100.0
比較増減	12,550,656,400	11,753,985,372	11,748,982,372	5,003,000	15.6	0.0
増減率	49.4	59.6	59.5	皆減	-	-

1 県支出金の収入済額は7,982,025,719円で、前年度に比べ11,748,982,372円(59.5%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.5%(前年度26.7%)となっている。

これは、被災地域農業復興総合支援事業補助金、福島県事業再開・帰還促進事業交付金、福島県福島再生加速化交付金(帰還環境整備)、福島県営農再開支援事業補助金等で増加となったものの、除染対策事業交付金、市町村公共施設支援事業補助金、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金、福島県早期帰還・生活再建支援交付金等の減少によるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	953,751,020	11.9	979,478,501	5.0	25,727,481	2.6
県補助金	6,852,903,191	85.9	18,569,239,413	94.1	11,716,336,222	63.1
県委託金	175,371,508	2.2	182,290,177	0.9	6,918,669	3.8
合計	7,982,025,719	100.0	19,731,008,091	100.0	11,748,982,372	59.5

3 収入状況は、次のとおりである。

[県負担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
民 生 費 県 負 担 金	882,771,162	882,771,162	0
衛 生 費 県 負 担 金	144,712	144,712	0
農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	19,368,000	19,368,000	0
教 育 費 県 負 担 金	51,467,146	51,467,146	0
合 計	953,751,020	953,751,020	0

[県補助金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 県 補 助 金	230,542,715	230,542,715	0
民 生 費 県 補 助 金	1,664,472,338	1,664,472,338	0
衛 生 費 県 補 助 金	159,059,612	159,059,612	0
労 働 費 県 補 助 金	9,202,171	9,202,171	0
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	3,946,040,168	3,946,040,168	0
商 工 費 県 補 助 金	654,822,727	654,822,727	0
土 木 費 県 補 助 金	64,966,514	64,966,514	0
教 育 費 県 補 助 金	123,016,946	123,016,946	0
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	780,000	780,000	0
合 計	6,852,903,191	6,852,903,191	0

[県委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 県 委 託 金	132,477,077	132,477,077	0
民 生 費 県 委 託 金	251,598	251,598	0
衛 生 費 県 委 託 金	100,000	100,000	0
農 林 水 産 業 費 県 委 託 金	40,691,018	40,691,018	0
教 育 費 県 委 託 金	1,851,815	1,851,815	0
合 計	175,371,508	175,371,508	0

収入済額の主なものは、

負担金では

- ・ 障がい者自立支援給付費負担金 235,916,009円
- ・ 国民健康保険基盤安定負担金 215,118,207円
- ・ 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 125,936,330円
- ・ 保育所運営費負担金 93,576,610円
- ・ 児童手当負担金 116,019,332円
- ・ 施設型給付費負担金 51,467,146円

補助金では

・ふるさとふくしま帰還支援事業補助金	74,909,047円
・避難地域復興拠点推進交付金	63,382,000円
・除染対策事業交付金（民生費）	1,575,448,056円
・多面的機能支払交付金	112,722,390円
・機構集積協力金	76,991,200円
・福島県営農再開支援事業補助金	763,077,052円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金	2,385,968,400円
・除染対策事業交付金（農林水産業費）	300,110,480円
・ふくしま森林再生事業補助金	240,500,092円
・福島県事業再開・帰還促進事業交付金	653,200,727円
・福島県応急仮設住宅維持管理補助金	62,592,514円
・福島県福島再生加速化交付金（帰還環境整備）	96,803,000円

委託金では

・県民税徴収事務委託金	98,180,168円
-------------	-------------

等となっている。

第16款 財産収入

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
30年度	154,975,000	158,891,529	158,657,469	234,060	102.4	99.9	
内 訳	財産運用収入	126,287,000	126,444,351	126,210,291	234,060	99.9	99.8
	財産売払収入	28,688,000	32,447,178	32,447,178	0	113.1	100.0
29年度	126,272,000	178,703,759	177,586,131	1,117,628	140.6	99.4	
内 訳	財産運用収入	110,442,000	110,668,066	110,484,738	183,328	100.0	99.8
	財産売払収入	15,830,000	68,035,693	67,101,393	934,300	423.9	98.6
比 較 増 減	28,703,000	19,812,230	18,928,662	883,568	38.2	0.5	
増 減 率	22.7	11.1	10.7	79.1	-	-	

- 1 財産収入の収入済額は158,657,469円で、前年度に比べ18,928,662円（10.7％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3％（前年度同）となっている。
- 2 収入済額の内訳は、財産運用収入が126,210,291円で、内訳は土地建物貸付収入等が124,251,773円、各種基金利子等が1,958,518円である。
財産売払収入は32,447,178円で、不動産売払収入28,575,882円、物品売払収入が3,871,296円である。
- 3 収入未済額234,060円の内訳は、市有地貸付料56,076円、市有建物貸付料177,984円である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	330,501,000	331,647,695	331,647,695	0	100.3	100.0
29	507,318,000	601,453,503	601,453,503	0	118.6	100.0
比較増減	176,817,000	269,805,808	269,805,808	0	18.3	0.0
増減率	34.9	44.9	44.9	-	-	-

1 寄附金の収入済額は331,647,695円で、前年度に比べ269,805,808円(44.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.8%)となっている。

2 寄附金の主なものは、

- ・ふるさと応援寄附金 296,462,627円
- ・東日本大震災災害復旧・復興義援金 5,342,278円
- ・みらい夢義援金 16,061,194円
- ・教育寄附金(教育総務課) 12,657,051円
- ・農業寄附金 924,545円

となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	13,092,879,000	13,086,310,769	13,086,310,769	0	99.9	100.0
29	10,414,690,000	10,412,423,705	10,412,423,705	0	100.0	100.0
比較増減	2,678,189,000	2,673,887,064	2,673,887,064	0	0.1	0.0
増減率	25.7	25.7	25.7	-	-	-

1 繰入金の収入済額は13,086,310,769円で、前年度に比べ2,673,887,064円(25.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は20.5%(前年度14.1%)となっている。

2 収入済額の主なものは、

特別会計繰入金では

- ・育英資金貸付特別会計繰入金 20,486,000円

基金繰入金では

- ・財政調整基金繰入金 1,431,608,000円
- ・地域振興基金繰入金 374,478,000円
- ・ふるさと応援基金繰入金 339,991,000円
- ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 2,580,937,000円
- ・東日本大震災復旧・復興基金繰入金 2,876,723,000円
- ・帰還環境整備交付金基金繰入金 5,149,978,000円
- ・公共用施設維持基金繰入金 65,064,180円

・教育振興基金繰入金 50,000,000円

・市民一体化復興促進基金繰入金 54,259,869円

等となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
30	6,207,675,000	6,207,674,509	6,207,674,509	0	100.0	100.0
29	4,228,197,794	4,228,198,004	4,228,198,004	0	100.0	100.0
比較増減	1,979,477,206	1,979,476,505	1,979,476,505	0	0.0	0.0
増減率	46.8	46.8	46.8	-	-	-

1 繰越金の収入済額は6,207,674,509円で、前年度に比べ1,979,476,505円(46.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は9.7%(前年度5.7%)となっている。

2 繰越金の内訳は、前年度からの繰越事業に係る財源3,067,909,320円(前年度2,717,817,794円) 純剰余金3,139,765,189円(前年度1,510,380,210円)である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
30	2,021,839,080	2,144,978,361	2,117,682,308	57,750	212,205	27,450,508	104.7	98.7
29	2,823,887,000	2,946,877,328	2,926,569,410	99,000	0	20,208,918	103.6	99.3
比較増減	802,047,920	801,898,967	808,887,102	41,250	212,205	7,241,590	1.1	0.6
増減率	28.4	27.2	27.6	41.7	皆増	35.8	-	-

1 諸収入の収入済額は2,117,682,308円で、前年度に比べ808,887,102円(27.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.3%(前年度4.0%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金加算金及び過料	27,452,732	1.3	25,262,889	0.9	2,189,843	8.7
市預金利子	67,613	0.0	55,024	0.0	12,589	22.9
貸付金元利収入	562,570,000	26.6	1,308,155,917	44.7	745,585,917	57.0
受託事業収入	251,466,959	11.9	169,222,788	5.8	82,244,171	48.6
雑収入	1,276,125,004	60.2	1,423,872,792	48.6	147,747,788	10.4
合計	2,117,682,308	100.0	2,926,569,410	100.0	808,887,102	27.6

3 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

- ・原子力発電所事故損害賠償金（平成23年度～平成28年度分） 505,176,064円
- ・仮施設有効活用等支援事業助成金 62,453,160円
- ・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む） 223,997,845円
- ・過年発生公共災害復旧事業（農地農用地施設）補助金過年度収入金 98,232,496円

等となっている。

4 収入未済額27,450,508円の内訳は、

- ・加算金（不申告加算金） 593,400円
- ・災害援護資金貸付金返還金（滞納繰越分含む） 479,903円
- ・市民アクセス網サービス利用料 89,250円
- ・嘱託職員賃金過年度返還金 66,878円
- ・特別障害者手当等過年度返還金 813,660円
- ・児童手当過年度返還金 50,000円
- ・児童扶養手当過年度返還金 241,880円
- ・子育て短期入所利用者負担金 11,000円
- ・生活保護費返還金（滞納繰越分含む） 23,447,251円
- ・まちなかひろば入店負担金（滞納繰越分含む） 614,833円
- ・住宅借上料個人負担金滞納繰越分 10,000円
- ・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む） 1,002,453円
- ・全国大会出場激励金返還金滞納繰越分 30,000円

である。

5 不納欠損額 57,750 円の内訳は、市民アクセス網サービス利用料 11 件 57,750 円である。

第 2 1 款 市 債

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
30	2,259,864,000	2,030,964,000	2,030,964,000	0	89.9	100.0
29	2,280,929,000	1,877,229,000	1,877,229,000	0	82.3	100.0
比較増減	21,065,000	153,735,000	153,735,000	0	7.6	0.0
増減率	0.9	8.2	8.2	-	-	-

1 市債の収入済額は2,030,964,000円で、前年度に比べ153,735,000円（8.2％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.2％（前年度2.6％）となっている。

2 収入済額の主なものは、

- ・社会資本整備総合交付金事業債 116,500,000円
- ・庚塚橋整備事業債 209,000,000円

・鹿島中学校バリアフリー化事業債	60,200,000円
・臨時財政対策債	974,864,000円
・小高区復興拠点整備事業債	91,200,000円
・老人福祉センター建設事業債	384,100,000円

等となっている。

3 歳 出

一般会計歳出決算額は 57,895,665,696 円であり、前年度 67,597,781,873 円に比べ 9,702,116,177 円 (14.4%) の減少となっている。

また、決算額の予算現額69,036,663,480円に対する執行率は83.9% (前年度84.9%) となっている。

議会費 18,207,036 円、総務費 4,831,926,794 円、衛生費 453,046,724 円、労働費 50,425,058 円、農林水産業費 1,518,895,335 円、公債費 63,436,967 円増加しているものの、民生費 13,604,093,689 円、商工費 45,101,564 円、土木費 1,204,000,120 円、消防費 603,623,259 円、教育費 195,812,162 円、災害復旧費 985,423,297 円が減少している。

(1) 款別決算状況

款別構成比は、総務費 29.9%、以下民生費 16.7%、農林水産業費 15.2%、商工費 8.6%、教育費 7.3%、土木費 7.2%等となっている。

前年度との増減比較では、労働費 87.5%、総務費 38.8%、農林水産業費 20.9%、衛生費 13.1%、議会費 7.7%、公債費 2.1%が増加し、災害復旧費 78.8%、民生費 58.4%、消防費 34.0%、土木費 22.5%、教育費 4.4%、商工費 0.9%が減少している。

また、予算額に対する執行率は 83.9%で、前年度を 1.0 ポイント下回った。

款別決算状況は巻末審査資料第 3 表 (歳出) のとおりである。

(2) 節別決算状況

節別決算は、積立金が 8,499,008,423 円(構成比 14.7%)、委託料が 8,356,473,595 円(同 14.4%)、負担金補助及び交付金が 8,203,760,255 円(同 14.2%)、工事請負費が 7,906,524,935 円(同 13.7%)、償還金利子及び割引料が 5,515,893,197 円(同 9.5%)、繰出金が 4,722,390,222 円(同 8.2%)、扶助費が 3,013,346,577 円(同 5.2%)等となっている。

償還金利子及び割引料、積立金、備品購入費、工事請負費、公有財産購入費等で増加率が大きい一方、補償補填及び賠償金、委託料、報償費、公課費等で減少率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 6,323,854,700 円で、前年度に比べ 2,063,184,780 円 (24.6%) の減少となっている。

内訳としては、継続費逐次繰越額が 4,581,404,460 円 (前年度比 19.2%の減少)、繰越明許費繰越額が 1,651,700,000 円 (前年度比 31.4%の減少)、事故繰越繰越額が 90,750,240 円 (前年度比 70.7%の減少) になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越額

(単位：円)

款	事業名	継続費	平成30年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
							繰越金	特定財源		
								国県支出金	市債	その他
2 総務費	公共施設再編・個別施設計画策 定事業	13,274,000	5,300,000		5,300,000	5,300,000	5,300,000			
3 民生費	小高区認定こども園整備事業	600,334,000	285,799,000	233,560,480	52,238,520	52,238,520	39,038,520		13,200,000	
4 衛生費	埋設有害鳥獣処理事業	104,558,000	29,915,000	7,580,210	22,334,790	22,334,790	108,358	22,226,432		
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業 (対策工)	12,706,248,000	5,940,236,228	1,571,708,238	4,368,527,990	4,368,527,990	3,642,298,470	726,229,520		
6 農林水産業費	営農再開支援水利施設等保全事 業(施設改修)	513,854,000	184,014,000	160,380,000	23,634,000	23,634,000	23,634,000			
6 農林水産業費	営農再開支援水利施設等保全事 業(ため池等保全維持修繕)	86,574,000	43,287,000	33,910,000	9,377,000	9,377,000	9,377,000			
6 農林水産業費	里山再生モデル事業	863,599,000	377,599,000	287,438,840	90,160,160	90,160,160	3,500,000	86,660,160		
9 消防費	避難所看板等整備事業	10,448,000	4,180,000	4,100,000	80,000	80,000	80,000			
10 教育費	パークゴルフ場トイレ増設事業	38,838,000	19,412,000	9,660,000	9,752,000	9,752,000	9,752,000			
	合 計	14,937,727,000	6,889,742,228	2,308,337,768	4,581,404,460	4,581,404,460	3,733,088,348	835,116,112	13,200,000	

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	新庁舎建設推進事業	10,109,000	10,109,000				
2 総務費	情報セキュリティ対策事業	3,950,000					3,950,000
6 農林水産業費	水産業協同利用施設復興整備事 業	26,234,000	19,675,000				6,559,000
6 農林水産業費	ダム幹線水路施設保全事業	89,043,000		89,043,000			
6 農林水産業費	農山村地域復興基盤総合整備事 業	161,626,000		124,028,000			37,598,000
6 農林水産業費	ふくしま森林再生事業	103,100,000		87,061,000			16,039,000
7 商工費	産業復興・企業誘致促進事業	13,426,000	13,426,000				
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (道路維持)	9,127,000		4,145,000	3,700,000		1,282,000
8 土木費	側溝新設事業	14,709,000					14,709,000
8 土木費	道路維持管理事業	4,436,000					4,436,000
8 土木費	市単独道路新設改良事業	48,990,000			6,200,000		42,790,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (橋梁維持)	308,242,000		163,181,000	120,100,000		24,961,000
8 土木費	河川維持管理事業	4,428,000					4,428,000
8 土木費	防災集団移転関連道路整備事業	153,000,000	118,575,000				34,425,000
8 土木費	スマートインターチェンジ整備 事業	12,968,000	12,968,000				
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	264,540,000	23,580,000	80,320,000			160,640,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	170,600,000	7,640,000	89,628,000			73,332,000
10 教育費	小学校施設営繕事業	13,083,000		4,404,000	8,600,000		79,000
10 教育費	原町第一小学校プール改築事業	85,290,000		56,865,000			28,425,000
10 教育費	文化財保存事業補助金	4,890,000					4,890,000
10 教育費	泉官衙遺跡史跡整備事業	38,829,000		31,064,000			7,765,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(農 地農業用施設)	111,080,000	17,310,000	93,313,000		46,000	411,000
	合 計	1,651,700,000	223,283,000	823,052,000	138,600,000	46,000	466,719,000

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
6農林水産業費	林道維持管理事業	4,320,000					4,320,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業	57,208,680		24,572,000	31,000,000		1,636,680
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興) 道路	29,221,560	16,319,560	12,902,000			
	合 計	90,750,240	16,319,560	37,474,000	31,000,000		5,956,680

(4) 不用額

不用額 4,817,143,084 円(対予算現額比 7.0%)は、前年度に比べ 1,170,435,643 円(32.1%)の増加となっている。

主なものは、災害復旧費 3,142,563,514 円で不用額全体の 65.2%、民生費 594,589,727 円で 12.3%、総務費 340,628,369 円で 7.1%、農林水産業費 259,075,838 円で 5.4%等となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 6,171,683,585 円で、歳出決算額に占める割合は 10.7%となっている。

特別会計への繰出金は、8 会計の合計で 4,722,390,065 円と前年度に比べ 152,542,246 円 (3.1%) の減少となっており、これは育英資金貸付特別会計、介護サービス特別会計、簡易水道事業会計、後期高齢者医療特別会計で増加したものの、工場用地整備事業特別会計、農業集落排水事業、国民健康保険特別会計、宅地造成事業特別会計で減少したことなどによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、下水道事業の 3 会計で 1,449,293,520 円と前年度に比べ 24,128,677 円 (1.7%) の増加となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	259,492,000	256,203,248	0	3,288,752	98.7
29	241,819,000	237,996,212	0	3,822,788	98.4
比較増減	17,673,000	18,207,036	0	534,036	0.3
増減比	7.3	7.7	-	-	-

- 1 議会費の支出済額は256,203,248円で、前年度に比べ18,207,036円(7.7%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(前年度同)となっている。
- 2 支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
議会費	255,689,876	99.8	237,519,959	99.8	18,169,917	7.6
東日本大震災議会対策費	513,372	0.2	476,253	0.2	37,119	7.8
合計	256,203,248	100.0	237,996,212	100.0	18,207,036	7.7

3 主な事業として、

議会費では

- ・市議会議員費 170,768,718 円
- ・議会一般活動費 32,322,542 円
- ・政務活動費交付金 3,323,785 円

等が執行されている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	17,648,337,000	17,288,349,631	19,359,000	340,628,369	98.0
29	14,356,231,776	12,456,422,837	1,106,367,000	793,441,939	86.8
比較増減	3,292,105,224	4,831,926,794	1,087,008,000	452,813,570	11.2
増減比	22.9	38.8	98.3	-	-

- 1 総務費の支出済額は17,288,349,631円で、前年度に比べ4,831,926,794円(38.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は29.9%(前年度18.4%)となっている。

増減の主な内訳は、減債基金積立金、公共施設再生可能エネルギー等導入事業、ふるさと応援寄附金積立金、県立特別支援学校整備事業等が減少し、帰還環境整備交付金基金積立金、東日本大震災復興交付金基金積立金、財政調整基金積立金、庁舎建設基金積立金、小高区復興拠点整備事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度		29		比較増減	増減率
	30	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	11,638,072,570	67.3	9,417,259,174	75.6	2,220,813,396	23.6
徴税費	261,990,503	1.5	278,446,163	2.2	16,455,660	5.9
戸籍住民基本台帳費	131,500,262	0.8	137,754,792	1.1	6,254,530	4.5
選挙費	85,176,270	0.5	77,376,814	0.6	7,799,456	10.1
統計調査費	18,537,066	0.1	9,578,109	0.1	8,958,957	93.5
監査委員費	26,543,618	0.2	25,260,800	0.2	1,282,818	5.1
東日本大震災総務対策費	3,855,826,093	22.3	1,458,596,274	11.7	2,397,229,819	164.4
原子力災害総務対策費	1,270,703,249	7.3	1,052,150,711	8.5	218,552,538	20.8
合計	17,288,349,631	100.0	12,456,422,837	100.0	4,831,926,794	38.8

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	2目	行政嘱託員事業	65,714,350
	5目	財政調整基金積立金	1,569,915,387
		ふるさと応援基金積立金	292,832,915
		市有建物等維持補修基金積立金	200,012,090
		東日本大震災復旧・復興基金積立金	1,242,363,510
		東日本大震災復興交付金基金積立金	585,060,504
		帰還環境整備交付金基金積立金	3,001,468,960
		庁舎建設基金積立金	400,003,804
		市民一体化復興促進基金積立金	1,030,002,870
	7目	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	288,255,000
		相馬地方広域市町村圏組合負担金	122,935,000
	8目	電算組織管理運営事業	109,526,075
		住民情報システム管理運営事業	112,194,240
		行政情報システム管理運営事業	92,515,860
13目	集会施設整備事業補助金	91,968,000	
2項	2目	市税過誤納金還付金	61,011,878
7項	1目	災害派遣職員受入事業	310,372,027
		南相馬チャンネル管理運営事業	69,083,680
		南相馬チャンネル整備事業	262,196,975
	2目	自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金	53,427,234
		沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業	277,261,303
8項	1目	高速道路通行料金助成事業	54,273,477
		小高区復興拠点整備事業	905,566,975
	2目	一時帰宅等交通支援事業	52,386,718
		ふるさと帰還促進事業	67,512,220
		旧避難指示区域見守りパトロール事業	94,775,409

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	10,326,909,000	9,680,080,753	52,238,520	594,589,727	93.7
29	24,955,630,000	23,284,174,442	240,898,000	1,430,557,558	93.3
比較増減	14,628,721,000	13,604,093,689	188,659,480	835,967,831	0.4
増減比	58.6	58.4	78.3	-	-

1 民生費の支出済額は9,680,080,753円で、前年度に比べ13,604,093,689円(58.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は16.7%(前年度34.5%)となっている。

増減の主な内訳は、除染土壌等仮置場維持管理事業、小高区認定こども園整備事業、小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業、在宅保育支援事業、私立幼稚園等埋設保管除去土壌等撤去事業等が増加し、除去土壌等仮置場設置管理事業、事後モニタリング・フォローアップ除染事業、災害廃棄物処理対策事業、生活圈除染事業、農地除染関連事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費	4,598,742,237	47.5	4,386,471,629	18.8	212,270,608	4.8
児童福祉費	2,414,150,039	25.0	2,332,240,560	10.0	81,909,479	3.5
生活保護費	456,478,929	4.7	508,448,055	2.2	51,969,126	10.2
災害救助費	17,463,000	0.2	57,503,300	0.2	40,040,300	69.6
東日本大震災民生対策費	176,125,284	1.8	525,379,233	2.3	349,253,949	66.5
原子力災害民生対策費	2,017,121,264	20.8	15,474,131,665	66.5	13,457,010,401	87.0
合計	9,680,080,753	100.0	23,284,174,442	100.0	13,604,093,689	58.4

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	3目	障がい者自立支援給付事業	938,330,074
	5目	南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金	87,484,062
		老人ホーム入所委託事業	102,949,169
	8目	老人福祉センター建設事業	404,439,563
	9目	国民健康保険特別会計繰出金	577,688,234
	10目	後期高齢者医療療養給付費負担金	639,625,517
		後期高齢者医療特別会計繰出金	192,597,899
	11目	介護保険特別会計繰出金	830,569,474

項目	事業名	金額(円)	
2項	1目	乳幼児子ども医療費助成事業	82,815,427
		認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業	119,624,130
	2目	児童手当支給事業	759,800,000
		児童扶養手当支給事業	177,468,690
		障がい児通所支援事業	172,953,060
		児童委託負担金	399,972,950
4目	保育園管理運営事業	273,942,443	
3項	2目	生活保護扶助費	418,753,257
5項	1目	災害廃棄物処理代行事業負担金	97,347,740
6項	1目	除去土壌等仮置場維持管理事業	1,383,635,284
		私立幼稚園等埋設保管除去土壌等撤去事業	60,944,400
		小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業	132,909,120
	3目	在宅保育支援事業	71,980,000
		小高区認定こども園整備事業	297,168,140

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,072,181,995	3,904,713,239	22,334,790	145,133,966	95.9
29	3,801,762,000	3,451,666,515	186,930,995	163,164,490	90.8
比較増減	270,419,995	453,046,724	164,596,205	18,030,524	5.1
増減比	7.1	13.1	88.1	-	-

1 衛生費の支出済額は3,904,713,239円で、前年度に比べ453,046,724円(13.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.7%(前年度5.1%)となっている。

増減の主な内訳は、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業、水道事業会計補助金(原子力災害対策事業)等が減少し、有害鳥獣焼却施設整備事業、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業、焼却灰等一時保管対策事業、し尿処理施設管理運営事業、病院事業会計補助金等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	1,012,186,142	25.9	1,065,976,982	30.9	53,790,840	5.0
清掃費	688,170,891	17.6	651,445,649	18.9	36,725,242	5.6
上水道費	122,531,520	3.1	114,600,843	3.3	7,930,677	6.9
病院費	643,792,000	16.5	604,572,000	17.5	39,220,000	6.5
東日本大震災衛生対策費	674,945,170	17.3	567,454,341	16.4	107,490,829	18.9
原子力災害衛生対策費	763,087,516	19.6	447,616,700	13.0	315,470,816	70.5
合計	3,904,713,239	100.0	3,451,666,515	100.0	453,046,724	13.1

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)
1項	1目 南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	71,920,000
	2目 感染症予防事業	134,423,084
	3目 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	269,278,520
	7目 健康診査事業	84,029,229
2項	1目 ごみ分別収集事業	204,101,658
	2目 塵芥処理施設管理運営事業	107,977,243
	3目 し尿処理施設管理運営事業	146,878,033
3項	1目 水道事業会計負担金	61,189,520
	2目 簡易水道事業特別会計繰出金	61,342,000
4項	1目 病院事業会計補助金	176,039,000
	1目 病院事業会計負担金	171,453,000
	1目 病院事業会計出資金	296,300,000
5項	1目 看護師等修学資金貸与事業	65,513,448
	2目 ごみ焼却施設基幹的整備改良事業	537,408,000
6項	1目 健康管理支援事業(個人線量計)	58,375,509
	1目 放射線被ばく検診事業	85,012,583
	2目 焼却灰等一時保管対策事業	86,592,861
	4目 有害鳥獣焼却施設整備事業	361,920,700

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	113,725,000	108,051,730	0	5,673,270	95.0
29	60,605,000	57,626,672	0	2,978,328	95.1
比較増減	53,120,000	50,425,058	0	2,694,942	0.1
増減比	87.6	87.5	-	-	-

1 労働費の支出済額は108,051,730円で、前年度に比べ50,425,058円(87.5%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.2%(前年度0.1%)となっている。

増加の主な内訳は、多様な働き方と人づくり支援事業、シルバー人材センター運営費補助金等である。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
労働諸費	108,008,950	100.0	57,626,672	100.0	50,382,278	87.4
原子力災害労働対策費	42,780	0.0	0	0.0	42,780	皆増
合計	108,051,730	100.0	57,626,672	100.0	50,425,058	87.5

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)
1項 1目	シルバー人材センター運営費補助金	10,739,000
	東北労働金庫預託金	30,000,000
	多様な働き方と人づくり支援事業	47,644,085

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	13,920,582,468	8,785,484,480	4,876,022,150	259,075,838	63.1
29	10,408,638,574	7,266,589,145	2,719,047,468	423,001,961	69.8
比較増減	3,511,943,894	1,518,895,335	2,156,974,682	163,926,123	6.7
増減比	33.7	20.9	79.3	-	-

1 農林水産業費の支出済額は8,785,484,480円で、前年度に比べ1,518,895,335円(20.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は15.2%(前年度10.7%)となっている。

増減の主な内訳は、農林業系廃棄物処理加速化事業、農業水利施設等保全再生事業、農業水利施設等保全再生事業(対策工)、旧避難指示区域内農地保全管理事業等が減少し、被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)、里山モデル事業、被災地域農業復興総合支援事業、農山村地域復興基盤総合整備事業、営農再開支援水利施設等保全事業(施設改修)、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金、福島県営農再開支援事業補助金等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	941,512,004	10.7	973,021,972	13.4	31,509,968	3.2
林業費	84,955,175	1.0	83,112,686	1.1	1,842,489	2.2
水産業費	2,374,460	0.0	14,382,260	0.2	12,007,800	83.5
東日本大震災農林水産対策費	1,498,212,724	17.1	1,109,789,928	15.3	388,422,796	35.0
原子力災害農林水産対策費	6,258,430,117	71.2	5,086,282,299	70.0	1,172,147,818	23.0
合計	8,785,484,480	100.0	7,266,589,145	100.0	1,518,895,335	20.9

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	3目 機構集積協力金交付事業	76,991,200	
	5目 多面的機能支払交付金	150,296,520	
	7目 農業集落排水事業特別会計繰出金	197,744,000	
4項	1目	福島県営農再開支援事業補助金	352,641,316
		営農再開支援農地保全管理事業補助金	374,791,031
		農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	552,069,986
		旧避難指示区域内農地保全管理事業	174,892,631
5項	1目	農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	175,718,069
		被災地域農業復興総合支援事業	1,183,291,200
		農業水利施設等保全再生事業(対策工)	1,571,708,238
		被災地域農業復興総合支援事業(乾燥調製貯蔵施設)	1,998,074,093
		営農再開支援水利施設等保全事業(施設改修)	160,380,000
		鳥獣被害防止緊急対策事業	90,353,221
		農山村地域復興基盤総合整備事業	231,137,000
	2目	ふくしま森林再生事業	294,564,600
里山再生モデル事業		287,438,840	

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,041,204,435	4,974,176,905	13,426,000	53,601,530	98.7
29	5,252,294,000	5,019,278,469	152,435	232,863,096	95.6
比較増減	211,089,565	45,101,564	13,273,565	179,261,566	3.1
増減比	4.0	0.9	8,707.7	-	-

1 商工費の支出済額は4,974,176,905円で、前年度に比べ45,101,564円(0.9%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は8.6%(前年度7.4%)となっている。

増減の主な内訳は、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業、中小企業支援仮施設整備事業等が増加し、工場用地等整備事業特別会計繰出金、野馬追通り銘醸館営繕事業、企業立地促進事業助成金、小高区商業施設整備事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
商工費	4,609,516,452	92.7	4,794,289,316	95.5	184,772,864	3.9
東日本大震災商工対策費	93,368,313	1.9	28,041,573	0.6	65,326,740	233.0
原子力災害商工対策費	271,292,140	5.4	196,947,580	3.9	74,344,560	37.7
合計	4,974,176,905	100.0	5,019,278,469	100.0	45,101,564	0.9

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	2目	企業立地促進事業助成金	270,059,000
		市中小企業振興資金貸付金	470,000,000
		商工組合中央金庫貸付金	56,000,000
		プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業	608,750,339
6目	工場用地等整備事業特別会計繰出金	2,716,015,880	
2項	1目	中小企業支援仮施設整備事業	59,080,867
3項	1目	基盤技術産業育成支援助成金	62,006,000
		小高区商業施設整備事業	143,602,583

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,314,391,374	4,154,139,297	1,077,470,240	82,781,837	78.2
29	6,427,310,412	5,358,139,417	749,252,374	319,918,621	83.4
比較増減	1,112,919,038	1,204,000,120	328,217,866	237,136,784	5.2
増減比	17.3	22.5	43.8	-	-

1 土木費の支出済額は4,154,139,297円で、前年度に比べ1,204,000,120円(22.5%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.2%(前年度7.9%)となっている。

増減の主な内訳は、庚塚橋整備事業負担金、長期避難者生活拠点形成事業、若者等世帯定住促進事業等が増加し、東日本大震災土木対策費の道路新設改良対策費における社会資本整備総合交付金事業(復興)、道路維持管理事業、子育て等世帯定住促進事業、防災集団移転事業、市営住宅生活環境整備事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土木管理費	237,385,406	5.7	222,183,012	4.2	15,202,394	6.8
道路橋梁費	1,098,375,281	26.4	1,400,805,438	26.1	302,430,157	21.6
河川費	15,418,880	0.4	10,490,024	0.2	4,928,856	47.0
都市計画費	999,276,035	24.0	967,556,500	18.1	31,719,535	3.3
住宅費	309,776,997	7.5	343,560,318	6.4	33,783,321	9.8
東日本大震災土木対策費	1,298,506,455	31.3	2,085,812,624	38.9	787,306,169	37.7
原子力災害土木対策費	195,400,243	4.7	327,731,501	6.1	132,331,258	40.4
合計	4,154,139,297	100.0	5,358,139,417	100.0	1,204,000,120	22.5

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
2項	2目 道路維持管理事業	269,055,247	
	3目 市単独道路新設改良事業	82,533,521	
	4目 庚塚橋整備事業負担金 社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持)	220,000,000 333,006,648	
4項	6目 下水道事業会計負担金 下水道事業会計出資金	605,178,000 89,515,000	
	7目 特別都市下水路改修事業	78,252,280	
	5項 1目 社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)	78,935,040	
6項	3目 防災集団移転関連道路整備事業	76,187,520	
	4目 社会資本整備総合交付金事業(復興)	562,036,518	
	5目 仮設住宅管理一般経費 がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 仮設住宅避難者支援事業	96,691,607 64,196,000 75,489,082	
		6目 社会資本整備総合交付金事業(復興)	211,613,400
		7項 2目 復興地域づくり加速化事業	67,178,820
	5目 長期避難者生活拠点形成事業	80,049,600	

第9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,220,610,404	1,173,129,988	80,000	47,400,416	96.1
29	1,872,994,560	1,776,753,247	33,714,404	62,526,909	94.9
比較増減	652,384,156	603,623,259	33,634,404	15,126,493	1.2
増減比	34.8	34.0	99.8	-	-

1 消防費の支出済額は1,173,129,988円で、前年度に比べ603,623,259円(34.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.0%(前年度2.6%)となっている。

減少の主な内訳は、広域消防鹿島分署整備事業、防災備蓄倉庫整備事業、防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業等である。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
消防費	1,145,194,083	97.6	1,512,512,566	85.1	367,318,483	24.3
東日本大震災消防対策費	27,935,905	2.4	246,546,393	13.9	218,610,488	88.7
原子力災害消防対策費	0	0.0	17,694,288	1.0	17,694,288	皆減
合計	1,173,129,988	100.0	1,776,753,247	100.0	603,623,259	34.0

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)	
1項	1目 相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金	726,311,000	
	3目	消火栓管理事業	55,664,748
		広域消防鹿島分署整備事業	51,997,680

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,493,094,412	4,223,092,858	151,844,000	118,157,554	94.0
29	4,626,349,000	4,418,905,020	64,267,412	143,176,568	95.5
比較増減	133,254,588	195,812,162	87,576,588	25,019,014	1.5
増減比	2.9	4.4	136.3	-	-

1 教育費の支出済額は4,223,092,858円で、前年度に比べ195,812,162円(4.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.3%(前年度6.5%)となっている。

増減の主な内訳は、育英資金貸付特別会計繰出金、下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業、原町第一小学校プール改築事業等で増加し、南相馬市テニスコート増設事業、小中学校トイレ洋式化事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	494,605,023	11.7	397,309,857	9.0	97,295,166	24.5
小学校費	454,229,274	10.7	367,485,583	8.3	86,743,691	23.6
中学校費	357,617,306	8.5	301,712,105	6.8	55,905,201	18.5
幼稚園費	404,030,107	9.6	415,697,697	9.4	11,667,590	2.8
社会教育費	1,076,387,935	25.5	1,043,435,217	23.6	32,952,718	3.2
保健体育費	762,961,119	18.0	726,216,508	16.5	36,744,611	5.1
東日本大震災教育対策費	244,001,356	5.8	348,122,619	7.9	104,121,263	29.9
原子力災害教育対策費	429,260,738	10.2	818,925,434	18.5	389,664,696	47.6
合計	4,223,092,858	100.0	4,418,905,020	100.0	195,812,162	4.4

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)
1項	5目 育英資金貸付特別会計繰出金	110,080,000
2項	1目 小学校管理運営事業	201,650,599
	小学校施設営繕事業	59,006,880
	3目 原町第一小学校プール改築事業	78,145,000
3項	1目 中学校管理運営事業	109,313,537
	中学校施設営繕事業	67,642,560
	3目 鹿島中学校バリアフリー化事業	81,828,040
4項	1目 私立幼稚園施設型給付事業	173,121,030
5項	2目 生涯学習センター管理運営事業	130,131,728
	3目 図書館管理運営事業	72,645,405
	5目 泉官衙遺跡史跡整備事業	57,619,129
	県立特別支援学校建設関連発掘調査事業	56,346,868
	8目 市民文化会館管理運営事業	179,271,748
6項	3目 体育施設管理事業	106,362,564
	5目 学校給食事業	347,550,115
	給食センター管理事業	57,020,109
7項	1目 小中学校トイレ洋式化事業	155,574,000
8項	1目 臨時スクールバス等運行事業	129,143,854
	2目 下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業	229,099,254

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,519,185,392	265,541,878	111,080,000	3,142,563,514	7.5
29	4,571,872,472	1,250,965,175	3,286,409,392	34,497,905	27.4
比較増減	1,052,687,080	985,423,297	3,175,329,392	3,108,065,609	19.9
増減比	23.0	78.8	96.6	-	-

1 災害復旧費の支出済額は265,541,878円で、前年度に比べ985,423,287円(78.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%(前年度1.9%)となっている。

なお、災害復旧費における不用額は3,142,563,514円で、一般会計全体における不用額の65.2%を占めており、その発生の主な要因は、過年度発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)の継続費の廃止により、継続費逐次繰越で計上した予算額の多くが不用額となったものである。

2 支出済額の主なものは、次のとおりである。

項目	事業名	金額(円)
1項	1目 過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)	149,949,720
2項	1目 過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)	68,035,680

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,083,596,000	3,082,701,689	0	894,311	100.0
29	3,020,086,000	3,019,264,722	0	821,278	100.0
比較増減	63,510,000	63,436,967	0	73,033	0.0
増減比	2.1	2.1	-	-	-

1 公債費の支出済額は3,082,701,689円で、前年度に比べ63,436,967円(2.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.3%(前年度4.5%)となっている。

元金は2,849,070,954円で、前年度に比べ99,323,035円(3.6%)増加、利子は233,630,735円で、前年度に比べ35,886,068円(13.3%)減少した。

第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額は76,646,000円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金額	充用内容
2 総務費	37	50,600,000	・訴訟に伴う一般委託料 41,000
			・訴訟に伴う一般委託料 324,000
			・災害派遣に伴う経費(給料・手当等) 7件 965,000
			・災害派遣に伴う経費(普通旅費) 5件 2,341,000
			・災害派遣に伴う経費(消耗品) 4件 416,000
			・災害派遣に伴う経費(燃料費) 2件 72,000
			・災害派遣に伴う経費(食糧費) 5件 50,000
			・災害派遣に伴う経費(通信運搬費) 3件 59,000
			・災害派遣に伴う経費(使用料及び賃借料) 5件 245,000
			・庁舎改修工事に伴う工事請負費 2,275,000
			・訴訟に伴う一般委託料 777,000
			・庁舎改修工事に伴う工事請負費(変更分) 1,121,000
・退職手当金 41,914,000			
6 農林水産業費	4	2,097,000	・訴訟に伴う一般委託料 313,000
			・訴訟に伴う一般委託料 948,000
			・訴訟に伴う一般委託料 589,000
			・訴訟に伴う一般委託料 247,000

款	件数	金額	充 用 内 容
8 土 木 費	8	6,677,000	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅管理に伴う修繕料 455,000 ・応急道路除雪事業の一般委託料 1,131,000 ・応急道路除雪事業の一般委託料 570,000 ・応急道路除雪事業の一般委託料 1,505,000 ・嘱託職員雇用に係る経費（賃金・共済費） 4件 3,016,000
9 消 防 費	7	7,589,000	<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援に伴う一般委託料 294,000 ・災害支援物資供給後の物資補充に係る経費 5,085,000 ・災害対策に伴う管理職特勤手当 80,000 ・災害対策に伴う時間外勤務手当 1,150,000 ・災害支援に伴う一般委託料 108,000 ・災害対策に伴う管理職特勤手当 93,000 ・災害対策に伴う時間外勤務手当 779,000
10 教 育 費	5	9,683,000	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理に伴う工事請負費 3,986,000 ・学校給食に係る備品購入費 4,093,000 ・文化財保存管理事業の一般委託料 1,005,000 ・市民情報交流センター管理に伴う修繕料 125,000 ・市民情報交流センター管理に伴う修繕料 474,000
合 計	61	76,646,000	

3 特別会計

総括

特別会計の決算額は、歳入 23,045,085,336 円、歳出 19,931,992,284 円であり、予算現額 22,983,664,852 円に対する執行率は歳入 100.3%、歳出 86.7%で、歳入歳出差引残額は 3,113,093,052 円となっている。翌年度繰越財源は 2,599,823,569 円となっている。不用額は 451,848,999 円で前年度に比べ 297,980,111 円減少している。

当年度実質収支は513,269,483円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、305,539,895円の赤字となっている。

(単位：円)

年度		30年度	29年度	差引
区分				
歳入	総額 A	23,045,085,336	23,912,840,121	867,754,785
歳出	総額 B	19,931,992,284	22,264,454,891	2,332,462,607
歳入	歳出差引額 C	3,113,093,052	1,648,385,230	1,464,707,822
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,599,823,569	829,575,852	1,770,247,717
内 訳	継続費繰次繰越額	2,598,125,569	829,575,852	1,768,549,717
	繰越明許費繰越額	1,698,000	0	1,698,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支	E = C - D	513,269,483	818,809,378	305,539,895
前年度実質収支	F	818,809,378	1,379,862,250	561,052,872
単年度収支	E - F	305,539,895	561,052,872	255,512,977

決算額を前年度と比べると、歳入において867,754,785円(3.6%)の減少、歳出において2,332,462,607円(10.5%)の減少となっている。

なお、本年度の特別会計は、10会計で、前年度の11会計から1会計(宅地造成事業特別会計)減少している。

各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	年度		差引	増減率	年度		差引	増減率
	30	29			30	29		
	歳入				歳出			
国民健康保険	11,645,610,374	12,157,289,272	511,678,898	4.2	11,409,148,282	11,723,917,807	314,769,525	2.7
介護保険	6,854,595,514	6,505,275,182	349,320,332	5.4	6,598,087,878	6,156,023,522	442,064,356	7.2
育英資金貸付	168,452,162	51,292,962	117,159,200	228.4	160,687,577	45,760,109	114,927,468	251.2
簡易水道事業	96,669,029	156,803,070	60,134,041	38.4	90,942,921	138,754,544	47,811,623	34.5
介護サービス事業	36,352,578	16,973,058	19,379,520	114.2	36,352,578	16,973,058	19,379,520	114.2
亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	23,668,320	23,624,745	43,575	0.2	19,720,633	17,133,663	2,586,970	15.1
農業集落排水事業	292,321,051	325,291,853	32,970,802	10.1	289,851,813	319,889,872	30,038,059	9.4
工場用地等整備事業	3,559,807,129	3,563,169,940	3,362,811	0.1	959,983,560	2,733,594,088	1,773,610,528	64.9
太田財産区	1,118,046	1,112,645	5,401	0.5	1,016,909	997,499	19,410	1.9
後期高齢者医療	366,491,133	354,660,387	11,830,746	3.3	366,200,133	354,063,722	12,136,411	3.4
宅地造成事業	0	757,347,007	757,347,007	皆減	0	757,347,007	757,347,007	皆減
計	23,045,085,336	23,912,840,121	867,754,785	3.6	19,931,992,284	22,264,454,891	2,332,462,607	10.5

【国民健康保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

本年度の決算額は、歳入11,645,610,374円、歳出11,409,148,282円で歳入歳出差引額は236,462,092円となっている。

歳入歳出差引額から前年度繰越金を控除し、本年度新たに創設した国民健康保険事業調整基金の積立(0円、創設積立を除く。)及び取崩額(439,783,000円)を増減した実質単年度収支は、636,692,373円の赤字(前年度79,844,203円の赤字)となっている。

本年度から国民健康保険の広域化が実施され、財政運営の責任主体が県となったことに伴い、本会計予算科目に大きな変更があった。

歳入では、保険給付、保健事業費等に対する療養給付費負担金など国の負担分を県が受けることとなったため、関係予算科目を廃止し、代わって県補助金に「保険給付費等交付金」を新設し、国県の負担分を受け入れている。

歳出では、県が示す標準保険料率を参考に保険料率を決定し、算出した保険料を納付するための予算科目「国民健康保険事業費納付金」を新設し、支出している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30	11,565,009,000	11,645,610,374	11,409,148,282	236,462,092	100.7	98.7
29	12,060,481,000	12,157,289,272	11,723,917,807	433,371,465	100.8	97.2
比較増減	495,472,000	511,678,898	314,769,525	196,909,373	0.1	1.5
増減比	4.1	4.2	2.7	45.4	-	-

2 歳入

(1) 本年度は11,645,610,374円で、前年度に比べ511,678,898円(4.2%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	30		29		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	398,298,426	3.4	435,322,035	3.6	37,023,609	8.5
使用料及び手数料	135,400	0.0	214,349	0.0	78,949	36.8
国庫支出金	1,205,858,000	10.4	4,916,537,352	40.4	3,710,679,352	75.5
県支出金	6,679,715,965	57.4	431,365,277	3.5	6,248,350,688	1,448.5
療養給付費交付金	0	0.0	260,353,000	2.1	260,353,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	2,025,344,702	16.7	2,025,344,702	皆減
共同事業交付金	0	0.0	2,314,982,640	19.1	2,314,982,640	皆減
財産収入	12,332	0.0	13,465	0.0	1,133	8.4
繰入金	2,904,516,716	24.9	588,181,472	4.8	2,316,335,244	393.8
繰越金	433,371,465	3.7	1,161,574,668	9.6	728,203,203	62.7
諸収入	23,702,070	0.2	23,400,312	0.2	301,758	1.3
合計	11,645,610,374	100.0	12,157,289,272	100.0	511,678,898	4.2

国民健康保険税37,023,609円(8.5%)の減少については、一般被保険者国民健康保険税31,138,495円(7.3%)、退職被保険者等国民健康保険税5,885,114円(74.4%)の減少である。

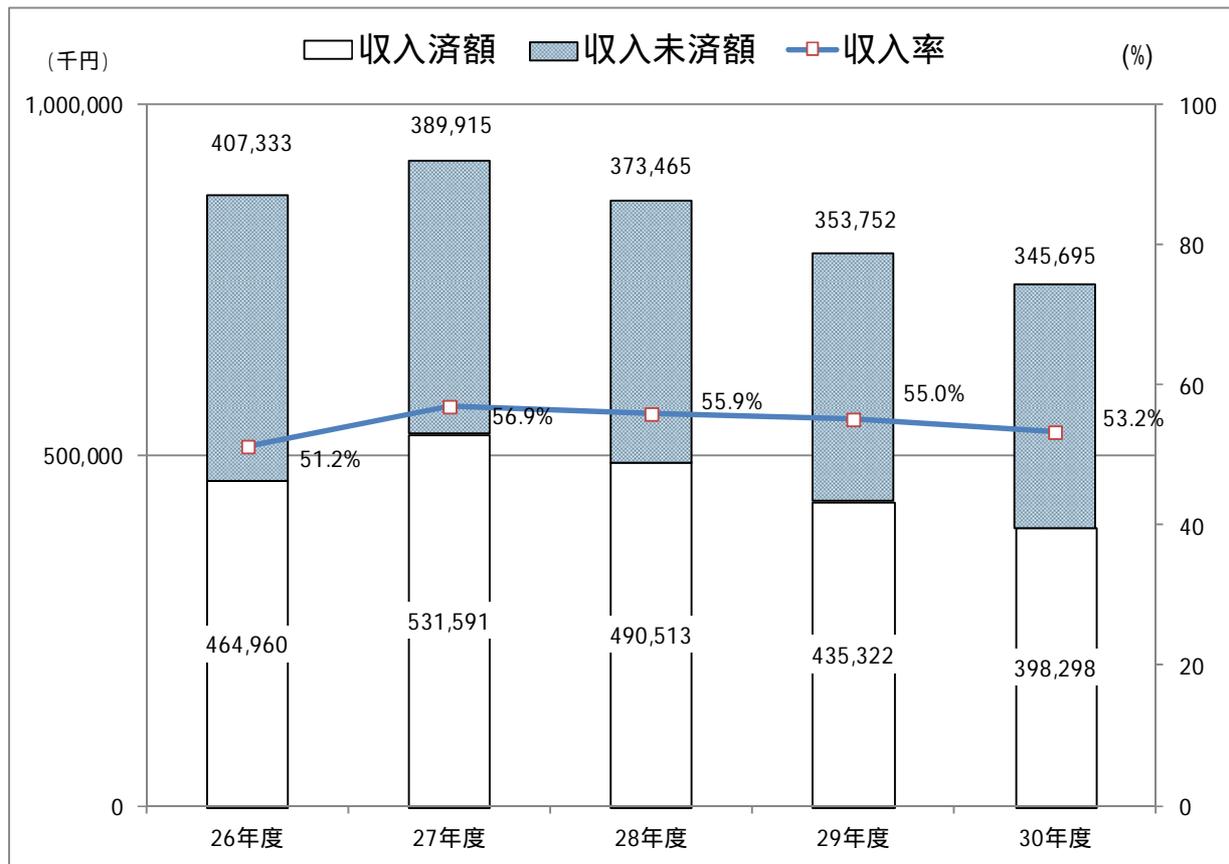
(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
30	400,677,000	749,348,607	398,298,426	5,567,729	212,700	345,695,152
29	425,369,000	792,162,616	435,322,035	3,967,874	878,900	353,751,607
比較増減	24,692,000	42,814,009	37,023,609	1,599,855	666,200	8,056,455
増減比	5.8	5.4	8.5	40.3	75.8	2.3

国民健康保険税は、調定額が749,348,607円で、前年度に比べ42,814,009円(5.4%)の減少となっている。収入済額は前年度に比べ37,023,609円(8.5%)の減少となっており、収入率については全体で53.2%、前年度(55.0%)と比較して1.8ポイント減少している。収入未済額は345,695,152円(対調定額46.1%)で、前年度(353,751,607円)に比べ8,056,455円(2.3%)減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税342,652,272円、退職被保険者等国民健康保険税3,042,880円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第7表に示してあるので参照されたい。



3 歳 出

(1) 本年度の歳出決算額は 11,409,148,282 円で、前年度に比べ 314,769,525 円 (2.7%) の減少となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 : 円 ・ %)

年度 款	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	153,840,520	1.3	169,140,669	1.5	15,300,149	9.0
保険給付費	6,719,296,062	58.9	6,764,205,611	57.7	44,909,549	0.7
国民健康保険事業費納付金	2,335,718,887	20.5	0	0.0	2,335,718,887	皆増
後期高齢者支援金等	0	0.0	1,071,390,254	9.1	1,071,390,254	皆減
前期高齢者支援金等	0	0.0	3,922,086	0.0	3,922,086	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	20,828	0.0	20,828	皆減
介護納付金	0	0.0	472,784,345	4.0	472,784,345	皆減
共同事業拠出金	0	0.0	2,374,203,590	20.3	2,374,203,590	皆減
保健事業費	85,583,419	0.8	82,934,771	0.7	2,648,648	3.2
基金積立金	1,887,045,482	16.5	648,359,000	5.5	1,238,686,482	191.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	227,663,912	2.0	136,956,653	1.2	90,707,259	66.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	11,409,148,282	100.0	11,723,917,807	100.0	314,769,525	2.7

保険給付費44,909,549円 (0.7%) の減少については、高額療養費12,244,456円 (19.0%) 葬祭費2,410,000円 (68.1%) 審査支払手数料19,419,325円 (皆増) が増加したものの、療養諸費75,749,999円 (1.1%) 出産育児一時金3,233,331円 (17.0%) が減少したことなどによるものである。

基金積立金1,238,686,482円 (191.0%) の増加については、国民健康保険給付準備基金を廃止し、国民健康保険事業調整基金を創設したことに伴い、積み直したことによるものである。

諸支出金90,707,259円 (66.2%) の増加については、償還金 (退職者医療給付費交付金等の精算に伴う返還金) 90,685,871円 (68.8%) の増加が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 155,860,718 円 (対予算現額比率 1.3%) で、その主なものは、保険給付費のうち療養諸費 26,275,937 円、出産育児諸費 11,235,681 円、予備費 99,539,000 円である。

【介護保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

本年度の決算額は、歳入 6,854,595,514 円、歳出 6,598,087,878 円で、歳入歳出差引額は、256,507,636 円となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30	6,861,955,000	6,854,595,514	6,598,087,878	256,507,636	99.9	96.2
29	6,527,358,000	6,505,275,182	6,156,023,522	349,251,660	99.7	94.3
比較増減	334,597,000	349,320,332	442,064,356	92,744,024	0.2	1.9
増減比	5.1	5.4	7.2	26.6	-	-

2 歳入

- (1) 本年度の歳入決算額は6,854,595,514円で、前年度に比べ349,320,332円(5.4%)の増加となっている。
- (2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	30		29		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保険料	147,757,200	2.2	146,465,500	2.2	1,291,700	0.9
分担金及び負担金	4,861,000	0.1	5,740,000	0.1	879,000	15.3
使用料及び手数料	14,000	0.0	14,400	0.0	400	2.8
国庫支出金	3,093,092,925	45.1	2,900,846,574	44.6	192,246,351	6.6
支払基金交付金	1,433,985,890	20.9	1,449,538,928	22.3	15,553,038	1.1
県支出金	842,749,902	12.3	811,955,478	12.5	30,794,424	3.8
財産収入	4,430	0.0	4,151	0.0	279	6.7
繰入金	982,630,474	14.3	990,115,713	15.2	7,485,239	0.8
繰越金	349,251,660	5.1	200,041,022	3.1	149,210,638	74.6
諸収入	248,033	0.0	553,416	0.0	305,383	55.2
合計	6,854,595,514	100.0	6,505,275,182	100.0	349,320,332	5.4

保険料1,291,700円(0.9%)の増加について、その内訳は第一号被保険者保険料(現年度分)1,145,500円(0.8%)の増加、第一号被保険者保険料(滞納繰越分)146,200円(18.6%)の増加である。

国庫支出金192,246,351円(6.6%)の増加について、その主な内訳は国庫補助金のうち、調整交付金(現年度分)78,936,000円(14.2%)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)19,966,600円(84.7%)、災害臨時特例補助金60,364,000円(4.5%)の増加である。

支払基金交付金15,553,038円(1.1%)の減少については、地域支援事業交付金25,366,666円(86.5%)が増加したものの、介護給付費交付金40,919,704円(2.9%)が減少したことによるものである。

県支出金30,794,424円(3.8%)の増加については、県負担金の介護給付費負担金19,379,000円(2.5%)の増加、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常総合事業

12,479,125 円 (84.7%) の増加が主なものである。

繰入金 7,485,239 円(0.8%)の減少については、介護給付費繰入金 14,486,206 円(2.3%)、地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 11,961,941 円 (77.6%) が増加したものの、その他一般会計繰入金 23,118,330 円(19.5%)、介護給付準備基金繰入金 9,461,000 円 (5.9%) の減少によるものである。

- (3) 収入未済金は歳入全体で 9,876,200 円 (対調定額 0.1%) で前年度 (9,086,100 円) に比べ 790,100 円 (8.7%) 増加している。収入未済額の内訳は第一号被保険者保険料 (現年度分) 1,963,100 円、第一号被保険者保険料 (滞納繰越分) 7,913,100 円である。

3 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は 6,598,087,878 円で、前年度に比べ 442,064,356 円 (7.2%) の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 : 円 ・ %)

年度 款	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	100,443,163	1.5	125,539,229	2.0	25,096,066	20.0
保険給付費	5,625,372,676	85.3	5,504,271,584	89.4	121,101,092	2.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	367,754,628	5.6	256,984,517	4.2	110,770,111	43.1
基金積立金	394,815,896	6.0	177,919,151	2.9	216,896,745	121.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	109,701,515	1.6	91,309,041	1.5	18,392,474	20.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	6,598,087,878	100.0	6,156,023,522	100.0	442,064,356	7.2

保険給付費 121,101,092 円 (2.2%) の増加については、その主な内訳は、介護予防サービス等諸費 89,447,853 円(41.8%)が減少したものの、介護サービス等諸費 207,942,154 円(4.1%)、高額介護サービス等費 2,195,187 円 (17.8%) の増加によるものである。

地域支援事業費 110,770,111 円 (43.1%) の増加については、包括的支援事業・任意事業費 7,773,294 円 (5.3%) が減少したものの、一般介護予防事業費 623,597 円 (237.1%)、介護予防・生活支援サービス事業費 117,535,390 円 (107.4%) 等の増加によるものである。

基金積立金 216,896,745 円 (121.9%) の増加については、介護給付準備基金積立金の増加によるものである。

諸支出金 18,392,474 円 (20.1%) の増加については、償還金 (介護給付費及び地域支援事業費に係る国県等の負担金等の返還金) 19,034,650 円 (21.1%) の増加が主なものである。

- (3) 本年度の不用額は、263,867,122 円 (対予算現額比率 3.8%) で、その主なものは、総務費のうち介護認定審査会費 6,836,894 円、保険給付費のうち介護サービス等諸費 226,360,882 円、介護予防サービス等諸費 9,994,135 円、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費 5,001,115 円、介護予防・生活支援サービス事業費 7,701,091 円である。

【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剩 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30	161,429,000	168,452,162	160,687,577	7,764,585	104.4	99.5
29	46,659,000	51,292,962	45,760,109	5,532,853	109.9	98.1
比較増減	114,770,000	117,159,200	114,927,468	2,231,732	5.5	1.4
増減比	246.0	228.4	251.2	40.3	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は168,452,162円で、前年度に比べ117,159,200円(228.4%)の増加、また、歳出決算額は160,687,577円で、前年度に比べ114,927,468円(251.2%)の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金9,756,800円(22.7%)の増加、前年度繰越金2,687,845円(32.7%)の減少、一般会計繰入金110,080,000円の増加である。

歳出増減の主な内訳は、貸付金3,429,000円(13.9%)、基金積立金110,000,015円、諸支出金の一般会計繰出金160,000円(0.8%)の増加である。基金積立金については、返還一部免除制度を設けたことによる円滑な育英資金制度運用のため、一般会計から繰入れたものである。

- 2 収入未済金は歳入全体で7,150,700円(対調定額4.1%、前年度8,404,000円)で、その内訳は、貸付金回収金7,100,000円、貸付金回収金督促手数料50,700円である。
- 3 不用額は741,423円(対予算現額比率0.5%)である。
- 4 本年度中の貸付者は51人、貸付額は28,026,000円で、うち新規貸付者は17人となっている。

【簡易水道事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剩 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
30	95,411,000	96,669,029	90,942,921	5,726,108	101.3	95.3
29	154,035,000	156,803,070	138,754,544	18,048,526	101.8	90.1
比較増減	58,624,000	60,134,041	47,811,623	12,322,418	0.5	5.2
増減比	38.1	38.4	34.5	68.3	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は96,669,029円で、前年度に比べ60,134,041円(38.4%)の減少、歳出決算額は90,942,921円で、前年度に比べ47,811,623円(34.5%)の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、簡易水道使用料のうち小高北部簡易水道使用料3,554,377円(47.9%)と小高西部簡易水道使用料2,098,606円(55.3%)の増加、一般会計繰入金8,328,000円(15.7%)の増加、繰越金12,224,755円(209.9%)の増加、原子力損害賠償金49,363,664円(99.2%)の減少である。

歳出増減の主な内訳は、維持管理費の小高北部簡易水道費 13,973,200 円 (45.0%) と小高西部簡易水道費 26,529,622 円 (80.9%) の減少である。

- 収入未済金は歳入全体で 61,370 円 (対調定額 0.06%、前年度 36,098 円) である。
- 不用額は 4,468,079 円 (対予算現額比率 4.7%) で、主な内訳は維持管理費のうち、小高北部簡易水道費 1,728,023 円、小高西部簡易水道費 1,281,863 円、予備費 1,200,000 円である。

【介護サービス事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30	36,355,000	36,352,578	36,352,578	0	100.0	100.0
29	17,045,000	16,973,058	16,973,058	0	99.6	99.6
比較増減	19,310,000	19,379,520	19,379,520	0	0.4	0.4
増減比	113.3	114.2	114.2	-	-	-

- 本年度の歳入及び歳出決算額は 36,352,578 円で、前年度に比べ 19,379,520 円 (114.2%) の増加となっている。歳計剰余金は 0 円である。

歳入については、すべて一般会計繰入金である。

歳出増加については、施設管理費の工事請負費 19,379,520 円 (351.8%) が主なものである。

- 収入未済金は 0 円である。
- 不用額は 2,422 円である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30	23,668,000	23,668,320	19,720,633	3,947,687	100.0	83.3
29	23,624,000	23,624,745	17,133,663	6,491,082	100.0	72.5
比較増減	44,000	43,575	2,586,970	2,543,395	0.0	10.8
増減比	0.2	0.2	15.1	39.2	-	-

- 本年度の歳入決算額は 23,668,320 円で、前年度に比べ 43,575 円 (0.2%) の増加、歳出決算額は 19,720,633 円で、前年度に比べ 2,586,970 円 (15.1%) の増加となっている。

歳入増減の内訳は、維持管理基金繰入金 5,680,000 円 (25.3%) の減少、前年度繰越金 5,732,573 円 (755.8%) の増加等である。

歳出増加については、基金積立金の 6,981,000 円 (皆増) が主なものである。

- 収入未済金は 0 円である。

- 3 不用額は3,947,367円(対予算現額比率16.7%)で、その内訳は款別に、施設管理費1,947,367円、予備費2,000,000円である。

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30	298,421,000	292,321,051	289,851,813	2,469,238	98.0	97.1
29	325,947,000	325,291,853	319,889,872	5,401,981	99.8	98.1
比較増減	27,526,000	32,970,802	30,038,059	2,932,743	1.8	1.0
増減比	8.4	10.1	9.4	54.3	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は292,321,051円で、前年度に比べ32,970,802円(10.1%)の減少、歳出決算額は289,851,813円で、前年度に比べ30,038,059円(9.4%)の減少となっている。
歳入増減の主な内訳は、一般会計繰入金27,082,000円(12.0%)の減少、繰越金2,288,078円(73.5%)の増加、市債の農業集落排水事業債10,500,000円(22.6%)の減少である。
歳出増減の主な内訳は、農業集落排水事業費のうち一般管理費(委託料)8,418,549円(71.2%)、施設管理費(工事請負費)13,673,880円(11.8%)の減少である。
- 2 収入未済金は歳入全体で1,276,369円(対調定額0.4%、前年度1,430,315円)で、その内訳は、農業集落排水事業受益者分担金351,200円、農業集落排水処理施設使用料924,069円、農業集落排水事業受益者分担金督促手数料1,100円である。
- 3 不用額は8,569,187円(対予算現額比率2.9%)で、その内訳は款別に、農業集落排水事業費7,540,133円、公債費28,054円、諸支出金1,000円、予備費1,000,000円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30	3,566,819,852	3,559,807,129	959,983,560	2,599,823,569	99.8	26.9
29	3,564,467,853	3,563,169,940	2,733,594,088	829,575,852	100.0	76.7
比較増減	2,351,999	3,362,811	1,773,610,528	1,770,247,717	0.2	49.8
増減比	0.1	0.1	64.9	213.4	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は3,559,807,129円で、前年度に比べ3,362,811円(0.1%)の減少、歳出決算額は959,983,560円で、前年度に比べ1,773,610,528円(64.9%)の減少となっている。
歳入増減の主な内訳は、財産収入のうち下太田工業用地貸付収入2,149,718円(291.3%)の増加、一般会計繰入金260,206,132円(8.7%)の減少、繰越金272,259,999円(48.9%)の

増加である。

歳出増減の主な内訳は、信田沢工場用地等整備事業費のうち諸支出金（工場用地取得費）6,715,479 円（73.0%）の減少、下太田工業用地整備事業費のうち工業用地造成事業費 724,115,811 円（494.6%）の増加、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち工業用地造成事業費 2,528,978,718 円（99.0%）の減少である。

- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 7,012,723 円（対予算現額比率 0.2%）で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費 3,017 円、下太田工業用地整備事業費 6,222,483 円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 787,223 円である。なお、下太田工業用地管理一般経費 1,698,000 円（繰越明許費）、渋佐・萱浜工業用地造成事業 2,598,125,569 円（継続費逐次繰越）をそれぞれ翌年度へ繰越している。

【太田財産区特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30	1,120,000	1,118,046	1,016,909	101,137	99.8	90.8
29	1,115,000	1,112,645	997,499	115,146	99.8	89.5
比較増減	5,000	5,401	19,410	14,009	0.0	1.3
増減比	0.4	0.5	1.9	12.2	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 1,118,046 円で、前年度に比べ 5,401 円（0.5%）の増加、歳出決算額は 1,016,909 円で、前年度に比べ 19,410 円（1.9%）の増加となっている。
歳入増加については、繰越金 10,896 円（10.5%）の増加が主なものである。
歳出増減の内訳は、財産区費の管理費 34,410 円（6.0%）の増加、基金積立金 15,000 円（3.5%）の減少である。
- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 103,091 円（対予算現額比率 9.2%）で、その内訳は款別に、財産区費 3,091 円、予備費 100,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳入歳出決算状況

本年度の決算額は、歳入 366,491,133 円、歳出 366,200,133 円で、歳入歳出差引額は、291,000 円となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
30	373,477,000	366,491,133	366,200,133	291,000	98.1	98.1
29	365,779,000	354,660,387	354,063,722	596,665	97.0	96.8
比較増減	7,698,000	11,830,746	12,136,411	305,665	1.1	1.3
増減比	2.1	3.3	3.4	51.2	-	-

2 歳入

(1) 本年度の歳入決算額は 366,491,133 円で、前年度に比べ 11,830,746 円(3.3%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	30		29		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	154,837,500	42.2	149,971,100	42.3	4,866,400	3.2
使用料及び手数料	0	0.0	500	0.0	500	皆減
繰入金	192,597,899	52.6	186,074,810	52.5	6,523,089	3.5
繰越金	596,665	0.2	193,665	0.0	403,000	208.1
諸収入	18,459,069	5.0	18,420,312	5.2	38,757	0.2
合計	366,491,133	100.0	354,660,387	100.0	11,830,746	3.3

後期高齢者医療保険料 4,866,400 円(3.2%)の増加については、その主な内訳は特別徴収保険料 2,271,000 円(4.9%)、普通徴収保険料 2,595,400 円(2.5%)の増加である。

繰入金 6,523,089 円(3.5%)の増加については、一般会計繰入金のうち事務費繰入金 5,108,835 円(32.0%)の増加等である。

繰越金については、403,000 円(208.1%)の増加である。

(3) 収入未済金は歳入全体で 1,955,200 円(対調定額 0.5%、前年度 1,193,100 円)で、すべて後期高齢者医療保険料である。

3 歳出

(1) 本年度の歳出決算額は 366,200,133 円で、前年度に比べ 12,136,411 円(3.4%)の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	30		29		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	24,262,663	6.6	19,571,917	5.5	4,690,746	24.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	323,144,308	88.2	316,504,650	89.4	6,639,658	2.1
保健事業費	17,463,597	4.8	16,548,755	4.7	914,842	5.5
諸支出金	1,329,565	0.4	1,438,400	0.4	108,835	7.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	366,200,133	100.0	354,063,722	100.0	12,136,411	3.4

総務費 4,690,746 円 (24.0%) の増加については、徴収費 4,163,324 円 (142.9%) の増加が主なものである。

保健事業費 914,842 円 (5.5%) の増加については、委託料(後期高齢者健診等費用外) 845,469 円 (6.5%) の増加が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 7,276,867 円 (対予算現額比率 1.9%) で、その内訳は款別に、総務費 279,337 円、後期高齢者医療広域連合納付金 5,455,692 円、保健事業費 211,403 円、諸支出金 123,435 円、予備費 1,207,000 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地については、各会計合わせて前年度より 8,563.84 m²の減少となり、年度末における総面積は 14,120,561.93 m²となっている。

(2) 建物

建物については、各会計合わせて前年度より 3,003.46 m²の増加となり、年度末における総面積は 348,067.16 m²となっている。

(3) 山林

山林については、各会計合わせて前年度と変わらず、年度末における総面積は 4,128,692.04 m²となっている。

(4) 物権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権に係るもの、商標登録に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなく、年度末における現在高は 61,103,600 円となっている。

(株券)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス(株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	15	3,750	-	-	-	-	15	3,750
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,515	61,103,600	-	-	-	-	115,515	61,103,600

(7) 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなかった。

2 物 品

物品については、決算年度中に 243 点の増(うち前年度以前の修正計上分 5 件) 53 点の減となり、決算年度末現在高は 1,523 点となっている。

3 債 権

債権については、決算年度中に 96,609,448 円の増、71,503,358 円の減となった結果、差引 25,106,090 円の増加となり、決算年度末現在高は 863,107,994 円となっている。

4 基 金

基金については、前年度末現在の額が 40,081,483,671 円であり、その後 10,898,269,168 円の増、15,561,228,386 円の減となった結果、差引 4,662,959,218 円の減少となり、決算年度末現在高は 35,418,524,453 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	4,123,063,407	1,569,915,387	1,431,608,000	138,307,387	4,261,370,794
減 債 基 金	3,509,857,180	32,959	45,200,000	45,167,041	3,464,690,139
公 共 用 施 設 維 持 基 金	372,690,975	55,895	65,064,180	65,008,285	307,682,690
社 会 福 祉 基 金	45,430,199	4,542	2,729,091	2,724,549	42,705,650
教 育 振 興 基 金	88,085,904	12,010,864	50,000,000	37,989,136	50,096,768
垂炭鉱害復旧施設維持管理基金	741,343,236	6,981,000	16,761,000	9,780,000	731,563,236
市有建物等維持補修基金	1,234,367,443	200,012,090	0	200,012,090	1,434,379,533
職 員 退 職 手 当 基 金	269,880,313	113,637,536	0	113,637,536	383,517,849
国民健康保険給付準備基金	1,887,045,482	0	1,887,045,482	1,887,045,482	0
介護保険給付準備基金	445,173,432	394,815,896	152,061,000	242,754,896	687,928,328
農業集落排水処理施設維持管理基金	26,960,217	2,695	0	2,695	26,962,912
地 域 振 興 基 金	451,071,349	15,796,239	374,478,000	358,681,761	92,389,588
小 高 区 自 治 振 興 基 金	226,280,937	9,679,900	861,046	8,818,854	235,099,791
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	257,749,882	7,851,048	0	7,851,048	265,600,930
原 町 区 自 治 振 興 基 金	693,129,984	69,685	0	69,685	693,199,669
ふ る さ と 応 援 基 金	290,442,263	292,832,915	339,991,000	47,158,085	243,284,178
子 育 て 応 援 基 金	148,136,525	282,234	15,077,000	14,794,766	133,341,759
東日本大震災復旧・復興基金	11,257,659,281	1,242,363,510	2,876,723,000	1,634,359,490	9,623,299,791
東日本大震災遺児等支援基金	232,792,313	2,322	22,943,725	22,941,403	209,850,910
み ら い 夢 基 金	32,589,677	17,925,159	28,825,000	10,899,841	21,689,836
東日本大震災復興交付金基金	7,732,827,164	585,060,504	2,580,937,000	1,995,876,496	5,736,950,668
育英資金貸付準備基金	25,019,541	110,002,515	0	110,002,515	135,022,056
帰還環境整備交付金基金	5,132,517,512	3,001,468,960	5,149,978,000	2,148,509,040	2,984,008,472
庁 舎 建 設 基 金	400,001,784	400,003,804	10,795,440	389,208,364	789,210,148
市民一体化復興促進基金	0	1,030,002,870	54,259,869	975,743,001	975,743,001
国民健康保険事業調整基金	0	1,887,045,482	439,783,000	1,447,262,482	1,447,262,482
土 地 開 発 基 金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
農林漁業後継者育成資金貸付基金	16,107,396	157	16,107,553	16,107,396	0
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
太田財産区運営基金	30,260,275	413,000	0	413,000	30,673,275
合 計	40,081,483,671	10,898,269,168	15,561,228,386	4,662,959,218	35,418,524,453

6 む す び

平成30年度の決算状況は、一般会計が前年度に比べ歳入で13.6%、100億2,706万1千円減少して637億7,839万4千円となり、歳出で14.4%、97億211万6千円減少して578億9,566万5千円となった。特別会計は10会計の合計で前年度(11会計)に比べ歳入が3.6%、8億6,775万4千円減少して230億4,508万5千円となり、歳出で10.5%、23億3,246万2千円減少して199億3,199万2千円となった。

一般会計において、歳入は、各復興関連事業完了に伴う国への返還金等のため復興交付金基金繰入金などの繰入金が増加したものの、地方交付税のうち、震災復興特別交付税が、直轄補助事業において農山村地域復興基盤総合事業など事業費が確定したことに伴う精算による減や平成29年度をもって除染が完了したことに伴い除染対策事業交付金が大幅な減となったことなどによるものである。

歳入予算に対する執行率は92.4%で、前年度に比べて0.3ポイント減少した。

一方、歳出は、災害廃棄物処理対策事業が皆減となったことと事後モニタリング・フォローアップ除染事業や生活圏除染事業が完了したことと併せて除去土壌等仮置場維持管理事業が大幅に減となったことなどによるものである。

歳出予算に対する執行率は83.9%で、前年度に比べて1.0ポイント減少した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費通次繰越に係るもの45億8,140万4千円、繰越明許費に係るもの16億5,170万円、事故繰越に係るもの9,075万円、合計63億2,385万4千円(対予算現額比9.2%)で、前年度に比べ20億6,318万4千円(24.6%)の減少となっている。これは、過年度発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)の継続費を廃止し、翌年度予算に計上して実施することにより減少となったことが主な要因である。繰越額の主なものは、農業水利施設等保全再生事業43億6,852万7千円、社会資本整備総合交付金事業3億824万2千円、社会資本整備総合交付金事業(復興)2億6,454

万円などである。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は8.0%で前年度に比べ9.4ポイント減少（改善）し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は90.4%で前年度に比べ3.4ポイント減少（改善）した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は8.3%で前年度に比べ0.8ポイント減少（改善）した。市の財政状況は、国県等の復興支援のもと、おおむね健全な状態であるが、引き続きこれら指標の推移を注視しながら、市税の課税客体の適正な捕捉による自主財源の確保と不断の行政改革の推進により経常経費の縮減を図り、将来にわたり自立し持続可能な財政運営に努められたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が4億3,188万9千円で、前年度と比較して4.3%増加している。今後とも、口座振替の推進や収納方法の多様化などによる納税者の利便性の向上、滞納整理方策の強化、さらには全庁横断的な対応により収入確保を図ることで、徴収率の向上に努力されるよう望むものである。

また、市税における不納欠損額は759万6千円で、前年度と比較すると41.1%減少しているが、自主財源の確保と市民負担の公平性確保のため、債権管理を適切に行うとともに、未納者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど、適切に対応されたい。

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償については、これまで51億7,960万円の請求をしているが、実際に市に支払われた賠償金額は11億2,490万円に留まっている。

このことから、市は、東京電力ホールディングス株式会社が支払に合意しない損害賠償請求項目について、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介の申し立てを行っている。原発事故に伴い、本市が支出を余儀なくされた市民の避難援助、健康対策などの費用及び市民の長期の避難、事業所の転出、休廃業などによる税収の減少分に対する賠

償については、東京電力ホールディングス株式会社に対し誠意ある対応を求めながら、引き続き交渉を進められたい。

市では、今般策定した「南相馬市復興総合計画後期基本計画」の基本構想に掲げる将来像の実現に向け、復興重点戦略及び重点戦略に早期に着手し、後期基本計画期間内に成果を出すよう着実に取り組むことが必要である。

人口減少に伴う市税の減少や普通交付税が合併算定替えの段階的縮減などにより減少が見込まれるなど、一般財源の確保が厳しい状況になるものと捉えている。

また、復興に向けて新たに整備した施設の維持管理費や、過去に建設された公共施設の修繕に要する経費の増加が見込まれる。

将来にわたって持続的で安定した行政サービスを提供していくためには、引き続き、震災関連事業と通常事業を見極め、多様な行政課題に対応する実効性のある長期財政計画の策定とこれに基づく、経済的、効率的かつ効果的な財政運営の推進に努められたい。

平成30年度南相馬市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度南相馬市土地開発基金

平成30年度南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金

平成30年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

平成30年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計算の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

計数は正確であり、本年度中の新たな運用はなかった。

第5 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額400,000,000円で、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
			増	減	計	
不動産	土地	0	0	0	0	0
一般会計 未振替分	用地	0	0	0	0	0
	補償	0	0	0	0	0
現	金	400,000,000	0	0	0	400,000,000

2 農林漁業後継者育成資金貸付基金

(1) 運用の概要

この基金の期首原資額は、16,107,396円で、未収となっていた貸付金245,000円を回収、また期間中の基金利息157円を加えて、基金残高が16,107,553円となったが、年度末に基金廃止となり、全額が一般会計に繰入された。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	15,862,396	245,157	16,107,553	15,862,396	0
債権(貸付金)	245,000	0	245,000	245,000	0

3 国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,500,000 円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

4 高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 2,500,000 円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計	歳 入		歳 出			差 引 額			
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額	
一 般 会 計	63,778,394,897	110,077,882	63,668,317,015	57,895,665,696	4,811,781,347	53,083,884,349	5,882,729,201	10,584,432,666	
特 別 会 計	23,045,085,336	4,728,088,811	18,316,996,525	19,931,992,284	26,385,346	19,905,606,938	3,113,093,052	1,588,610,413	
内 訳	国民健康保険	11,645,610,374	577,688,234	11,067,922,140	11,409,148,282	0	11,409,148,282	236,462,092	341,226,142
	介護保険	6,854,595,514	830,569,474	6,024,026,040	6,598,087,878	200,600	6,597,887,278	256,507,636	573,861,238
	育英資金貸付	168,452,162	110,080,000	58,372,162	160,687,577	20,486,000	140,201,577	7,764,585	81,829,415
	簡易水道事業	96,669,029	61,342,000	35,327,029	90,942,921	0	90,942,921	5,726,108	55,615,892
	介護サービス事業	36,352,578	36,352,578	0	36,352,578	0	36,352,578	0	36,352,578
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	23,668,320	0	23,668,320	19,720,633	0	19,720,633	3,947,687	3,947,687
	農業集落排水事業	292,321,051	197,744,000	94,577,051	289,851,813	0	289,851,813	2,469,238	195,274,762
	工場用地等 整備事業	3,559,807,129	2,716,015,880	843,791,249	959,983,560	0	959,983,560	2,599,823,569	116,192,311
	太田財産区	1,118,046	0	1,118,046	1,016,909	0	1,016,909	101,137	101,137
	後期高齢者医療	366,491,133	198,296,645	168,194,488	366,200,133	5,698,746	360,501,387	291,000	192,306,899
	合計	86,823,480,233	4,838,166,693	81,985,313,540	77,827,657,980	4,838,166,693	72,989,491,287	8,995,822,253	8,995,822,253

第2表 市債の状況

(単位：円)

区分 種類又は名称		29年度末現在高	平成30年度				30年度末現在高	
			新規借入分		償還額			
		元金	元金	利子 (見込総額)	元金	利子	計	元金
一般 会 計	普通債	16,079,216,624	1,056,100,000	47,410,340	1,730,339,240	159,209,565	1,889,548,805	15,404,977,384
	災害復旧債	38,978,754	-	-	11,624,423	125,859	11,750,282	27,354,331
	退職手当債(平成18年度～)	186,662,000	-	-	26,666,000	2,483,937	29,149,937	159,996,000
	公有林整備事業債	4,398,454	-	-	1,719,050	214,926	1,933,976	2,679,404
	減税補てん債	255,953,448	-	-	66,956,851	1,270,532	68,227,383	188,996,597
	臨時税収補てん債	0	-	-	-	-	-	0
	臨時財政対策債	13,373,607,911	974,864,000	993,206	1,005,489,098	70,135,258	1,075,624,356	13,342,982,813
	福島県貸付金	69,131,622	-	-	7,576,292	190,658	7,766,950	61,555,330
	計	30,007,948,813	2,030,964,000	48,403,546	2,850,370,954	233,630,735	3,084,001,689	29,188,541,859
特別 会 計	簡易水道事業	615,318,859	-	-	44,808,428	11,602,129	56,410,557	570,510,431
	介護サービス事業	65,147,421	-	-	10,516,107	937,921	11,454,028	54,631,314
	農業集落排水事業	1,133,015,622	36,000,000	1,196,210	103,623,041	17,847,905	121,470,946	1,065,392,581
	工場用地等整備事業	599,963,704	-	-	7,474,352	1,391,613	8,865,965	592,489,352
	計	2,413,445,606	36,000,000	1,196,210	166,421,928	31,779,568	198,201,496	2,283,023,678
合計		32,421,394,419	2,066,964,000	49,599,756	3,016,792,882	265,410,303	3,282,203,185	31,471,565,537

第3表 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
				金額	構成比					
1	市 税	9,556,226,000	10,096,545,309	9,657,675,298	15.2	101.1	95.7	7,596,076	431,889,794	615,859
2	地 方 譲 与 税	355,000,000	384,305,000	384,305,000	0.6	108.3	100.0	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	12,000,000	13,091,000	13,091,000	0.0	109.1	100.0	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	22,000,000	23,315,000	23,315,000	0.0	106.0	100.0	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	18,177,000	18,177,000	0.0	86.6	100.0	0	0	0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,140,000,000	1,179,190,000	1,179,190,000	1.9	103.4	100.0	0	0	0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,000,000	6,169,975	6,169,975	0.0	123.4	100.0	0	0	0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,000,000	85,638,000	85,638,000	0.1	111.2	100.0	0	0	0
9	地 方 特 例 交 付 金	20,611,000	20,611,000	20,611,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
10	地 方 交 付 税	11,071,586,000	11,744,404,000	11,744,404,000	18.5	106.1	100.0	0	0	0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,400,000	8,769,000	8,769,000	0.0	104.4	100.0	0	0	0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	150,158,800	145,798,893	145,463,493	0.2	96.9	99.8	45,260	290,140	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	551,219,000	484,771,891	426,130,571	0.7	77.3	87.9	0	58,643,320	2,000
14	国 庫 支 出 金	9,120,819,000	8,555,714,091	8,150,493,091	12.8	89.4	95.3	0	405,221,000	0
15	県 支 出 金	12,857,910,600	7,982,025,719	7,982,025,719	12.5	62.1	100.0	0	0	0
16	財 産 収 入	154,975,000	158,891,529	158,657,469	0.3	102.4	99.9	0	234,060	0
17	寄 附 金	330,501,000	331,647,695	331,647,695	0.5	100.3	100.0	0	0	0
18	繰 入 金	13,092,879,000	13,086,310,769	13,086,310,769	20.5	99.9	100.0	0	0	0
19	繰 越 金	6,207,675,000	6,207,674,509	6,207,674,509	9.7	100.0	100.0	0	0	0
20	諸 収 入	2,021,839,080	2,144,978,361	2,117,682,308	3.3	104.7	98.7	57,750	27,450,508	212,205
21	市 債	2,259,864,000	2,030,964,000	2,030,964,000	3.2	89.9	100.0	0	0	0
	合 計	69,036,663,480	64,708,992,741	63,778,394,897	100.0	92.4	98.6	7,699,086	923,728,822	830,064

(歳出)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
			金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	259,492,000	256,203,248	0.4	98.7	0	0	0	3,288,752
2	総務費	17,648,337,000	17,288,349,631	29.9	98.0	5,300,000	14,059,000	0	340,628,369
3	民生費	10,326,909,000	9,680,080,753	16.7	93.7	52,238,520	0	0	594,589,727
4	衛生費	4,072,181,995	3,904,713,239	6.7	95.9	22,334,790	0	0	145,133,966
5	労働費	113,725,000	108,051,730	0.2	95.0	0	0	0	5,673,270
6	農林水産業費	13,920,582,468	8,785,484,480	15.2	63.1	4,491,699,150	380,003,000	4,320,000	259,075,838
7	商工費	5,041,204,435	4,974,176,905	8.6	98.7	0	13,426,000	0	53,601,530
8	土木費	5,314,391,374	4,154,139,297	7.2	78.2	0	991,040,000	86,430,240	82,781,837
9	消防費	1,220,610,404	1,173,129,988	2.0	96.1	80,000	0	0	47,400,416
10	教育費	4,493,094,412	4,223,092,858	7.3	94.0	9,752,000	142,092,000	0	118,157,554
11	災害復旧費	3,519,185,392	265,541,878	0.5	7.5	0	111,080,000	0	3,142,563,514
12	公債費	3,083,596,000	3,082,701,689	5.3	100.0	0	0	0	894,311
13	予備費	23,354,000	0	0.0	0.0	0	0	0	23,354,000
	合計	69,036,663,480	57,895,665,696	100.0	83.9	4,581,404,460	1,651,700,000	90,750,240	4,817,143,084

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

年度 区分		30		29		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	9,657,675,298	15.2	8,875,442,928	12.0	782,232,370	8.8
	分担金及び負担金	145,463,493	0.2	142,765,961	0.2	2,697,532	1.9
	使用料及び手数料	426,130,571	0.7	451,405,490	0.6	25,274,919	5.6
	財産収入	158,657,469	0.3	177,586,131	0.3	18,928,662	10.7
	寄 附 金	331,647,695	0.5	601,453,503	0.8	269,805,808	44.9
	繰 入 金	13,086,310,769	20.5	10,412,423,705	14.1	2,673,887,064	25.7
	繰 越 金	6,207,674,509	9.7	4,228,198,004	5.7	1,979,476,505	46.8
	諸 収 入	2,117,682,308	3.3	2,926,569,410	4.0	808,887,102	27.6
	小 計	32,131,242,112	50.4	27,815,845,132	37.7	4,315,396,980	15.5
依存財源	地方譲与税	384,305,000	0.6	389,279,000	0.5	4,974,000	1.3
	利子割交付金	13,091,000	0.0	14,337,000	0.0	1,246,000	8.7
	配当割交付金	23,315,000	0.1	30,915,000	0.1	7,600,000	24.6
	株式等譲渡所得割交付金	18,177,000	0.0	29,486,000	0.1	11,309,000	38.4
	地方消費税交付金	1,179,190,000	1.8	1,118,366,000	1.5	60,824,000	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	6,169,975	0.0	6,078,100	0.0	91,875	1.5
	自動車取得税交付金	85,638,000	0.1	92,431,000	0.1	6,793,000	7.3
	地方特例交付金	20,611,000	0.1	20,020,000	0.0	591,000	3.0
	地方交付税	11,744,404,000	18.4	13,756,942,000	18.6	2,012,538,000	14.6
	交通安全対策特別交付金	8,769,000	0.0	10,403,000	0.0	1,634,000	15.7
	国庫支出金	8,150,493,091	12.8	8,913,117,059	12.1	762,623,968	8.6
	県 支 出 金	7,982,025,719	12.5	19,731,008,091	26.7	11,748,982,372	59.5
	市 債	2,030,964,000	3.2	1,877,229,000	2.6	153,735,000	8.2
	小 計	31,647,152,785	49.6	45,989,611,250	62.3	14,342,458,465	31.2
合 計	63,778,394,897	100.0	73,805,456,382	100.0	10,027,061,485	13.6	

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	30		29		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1	報 酬	250,022,009	0.4	253,746,419	0.4	3,724,410	1.5
2	給 料	2,169,581,557	3.7	2,137,208,505	3.2	32,373,052	1.5
3	職 員 手 当 等	1,710,969,200	3.0	1,764,016,316	2.6	53,047,116	3.0
4	共 済 費	902,987,419	1.6	875,311,419	1.3	27,676,000	3.2
7	賃 金	965,662,922	1.7	968,486,474	1.4	2,823,552	0.3
8	報 償 費	216,725,901	0.4	386,581,683	0.6	169,855,782	43.9
9	旅 費	78,896,601	0.1	81,837,794	0.1	2,941,193	3.6
10	交 際 費	1,845,807	0.0	1,686,714	0.0	159,093	9.4
11	需 用 費	1,458,993,037	2.5	1,515,795,216	2.3	56,802,179	3.7
12	役 務 費	248,681,470	0.4	249,563,170	0.4	881,700	0.4
13	委 託 料	8,356,473,595	14.4	23,666,853,479	35.0	15,310,379,884	64.7
14	使用料及び賃借料	676,123,494	1.2	686,294,307	1.0	10,170,813	1.5
15	工 事 請 負 費	7,906,524,935	13.7	6,909,806,040	10.2	996,718,895	14.4
16	原 材 料 費	27,650,752	0.0	28,066,767	0.0	416,015	1.5
17	公有財産購入費	491,795,801	0.8	447,333,626	0.7	44,462,175	9.9
18	備 品 購 入 費	1,411,941,768	2.4	1,224,866,944	1.8	187,074,824	15.3
19	負担金補助及び交付金	8,203,760,255	14.2	7,791,336,568	11.5	412,423,687	5.3
20	扶 助 費	3,013,346,577	5.2	3,059,734,011	4.5	46,387,434	1.5
21	貸 付 金	627,313,448	1.1	610,952,933	0.9	16,360,515	2.7
22	補償補填及び賠償金	50,180,906	0.1	150,546,454	0.2	100,365,548	66.7
23	償還金利子及び割引料	5,515,893,197	9.5	3,268,761,098	4.8	2,247,132,099	68.7
24	投資及び出資金	385,815,000	0.7	381,562,000	0.6	4,253,000	1.1
25	積 立 金	8,499,008,423	14.7	6,258,917,568	9.3	2,240,090,855	35.8
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公 課 費	3,081,400	0.0	3,583,900	0.0	502,500	14.0
28	繰 出 金	4,722,390,222	8.2	4,874,932,468	7.2	152,542,246	3.1
29	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	57,895,665,696	100.0	67,597,781,873	100.0	9,702,116,177	14.4

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区分 税目等		地方税法第15条の7第4項によるもの								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合計	
		処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市	市民税(個人)	49	731,654	29	572,710	23	125,550	101	1,429,914			69	966,544	170	2,396,458
	市民税(法人)	8	400,000					8	400,000			1	31,200	9	431,200
	固定資産税	173	3,970,766	35	213,820	24	86,400	232	4,270,986			33	96,100	265	4,367,086
	軽自動車税	21	94,600	18	117,000	12	35,900	51	247,500			20	107,900	71	355,400
	都市計画税	32	42,219	8	3,713			40	45,932					40	45,932
	計	283	5,239,239	90	907,243	59	247,850	432	6,394,332			123	1,201,744	555	7,596,076
保育負担金												2	45,260	2	45,260
市民アクセス網サービス利用料												11	57,750	11	57,750
国民健康保険税		379	2,014,208	525	2,695,221	45	154,500	949	4,863,929			192	703,800	1,141	5,567,729
介護保険料												69	252,000	69	252,000
農業集落排水処理施設使用料						1	2,740	1	2,740					1	2,740
合計		662	7,253,447	615	3,602,464	105	405,090	1,382	11,261,001			397	2,260,554	1,779	13,521,555

第7表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
市民税個人	6	28,323	1	28,324	26,981			1,343	
	7	42,388	2	42,390	41,070			1,320	
	8	225,432	6	225,438	134,184			91,254	
	9	515,053	13	515,066				515,066	
	10	322,381	7	322,388	26,561			295,827	
	11	797,587	21	797,608	50,556			747,052	
	12	547,455	14	547,469	37,533			509,936	
	13	868,814	22	868,836	171,417			697,419	
	14	694,847	18	694,865	79,563			615,302	
	15	1,082,219	28	1,082,247	210,831			871,416	
	16	679,834	18	679,852	173,124			506,728	
	17	1,121,240	28	1,121,268	189,777			931,491	
	18	2,256,723	57	2,256,780	472,540	2,998		1,781,242	
	19	3,789,910	96	3,790,006	413,823	72,848		3,303,335	
	20	4,724,586	121	4,724,707	488,024	94,172		4,142,511	
	21	6,770,825	173	6,770,998	921,458	640,280		5,209,260	
	22	8,051,838	206	8,052,044	1,004,982	61,636		6,985,426	
	23	9,064,417	232	9,064,649	892,178	184,967		7,987,504	
	24	7,723,592	198	7,723,790	700,375	269,866		6,753,549	
	25	10,493,028	269	10,493,297	1,710,258	937,426		7,845,613	
	26	17,198,602	440	17,199,042	2,988,957	59,417		14,150,668	
	27	31,198,531	799	31,199,330	3,868,098	72,848		27,258,384	
	28	62,332,757	11,833	62,320,924	9,329,640			52,991,284	
	29	62,353,542	559,494	61,794,048	13,848,925		360	47,945,483	
	30			3,351,744,048	3,297,610,670		266,099	54,399,477	
	計	232,883,924	568,558	3,584,059,414	3,335,391,525	2,396,458	266,459	246,537,890	
	市民税法人	10	46,286		46,286				46,286
		11	62,500		62,500				62,500
		14	97,876		97,876		50,000		47,876
		15	150,000		150,000				150,000
16		100,000		100,000		50,000		50,000	
17		100,000		100,000		50,000		50,000	
18		250,400		250,400	9,900	50,000		190,500	
19		323,800		323,800		50,000		273,800	
20		125,000		125,000		50,000		75,000	
21		254,900		254,900		50,000		204,900	
22		630,100		630,100	50,000	81,200		498,900	
23		50,000		50,000	50,000				
24		130,000		130,000				130,000	
25		270,100		270,100	500			269,600	
26		632,300		632,300				632,300	
27		2,128,700		2,128,700				2,128,700	
28	4,717,280		4,717,280	49,900			4,667,380		
29	1,055,900	25,100	1,030,800	188,500			842,300		
30			815,113,400	814,030,191		100	1,083,309		
計	11,125,142	25,100	826,213,442	814,378,991	431,200	100	11,403,351		

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
固定資産税	60	69,508		69,508				69,508
	61	66,580		66,580				66,580
	62	65,750		65,750				65,750
	63	49,446		49,446				49,446
	元	50,295		50,295				50,295
	2	50,564		50,564				50,564
	3	2		2				2
	4	171,737		171,737	37,512			134,225
	5	255,125		255,125	43,747			211,378
	6	267,100		267,100				267,100
	7	773,167		773,167	21,000			752,167
	8	575,400		575,400	140,586			434,814
	9	677,900		677,900	174,600			503,300
	10	870,570		870,570	66,270			804,300
	11	1,757,580		1,757,580	268,500			1,489,080
	12	2,041,600		2,041,600	276,300			1,765,300
	13	3,692,493		3,692,493	560,330	37,560		3,094,603
	14	4,423,471		4,423,471	330,356	440,900		3,652,215
	15	4,507,868		4,507,868	466,639	383,000		3,658,229
	16	7,781,069		7,781,069	804,973	374,600		6,601,496
	17	9,323,279		9,323,279	754,100	426,733		8,142,446
	18	9,208,241		9,208,241	572,179	372,164		8,263,898
	19	10,128,600		10,128,600	1,038,135	369,237		8,721,228
	20	13,162,733		13,162,733	3,109,125	320,936		9,732,672
	21	13,600,274		13,600,274	3,247,185	433,531		9,919,558
	22	14,714,312		14,714,312	4,403,001	553,125		9,758,186
	24	4,200,483		4,200,483	691,000	280,700		3,228,783
	25	4,208,400		4,208,400	794,600	335,800		3,078,000
	26	4,030,052		4,030,052	583,252	38,800		3,408,000
	27	5,272,000		5,272,000	484,787			4,787,213
28	6,467,600		6,467,600	810,400			5,657,200	
29	17,476,498		17,476,498	4,833,724			12,642,774	
30			4,670,092,800	4,638,699,402			327,200	31,720,598
計	139,939,693		4,810,032,493	4,663,211,703	4,367,086		327,200	142,780,904
軽自動車税	9	4,000		4,000				4,000
	10	8,000		8,000				8,000
	11	12,000		12,000				12,000
	12	8,200		8,200				8,200
	13	4,000		4,000				4,000
	14	62,500		62,500		7,200		55,300
	15	83,000		83,000	5,200	7,200		70,600
	16	67,500		67,500		7,200		60,300
	17	99,200		99,200	4,000	7,200		88,000
	18	222,500		222,500	48,000	2,500		172,000
	19	214,500		214,500	19,200	18,400		176,900
	20	379,500		379,500	116,493	14,400		248,607
	21	454,400		454,400	26,400	14,400		413,600
	22	567,400		567,400	60,400	21,600		485,400
	23	632,088		632,088	67,900	54,700		509,488
	24	718,488		718,488	78,503	71,400		568,585
25	776,653		776,653	93,452	116,000		567,201	
26	778,500	1,200	777,300	89,626	6,000		681,674	
27	987,000	1,200	985,800	158,146	7,200		820,454	
28	2,347,634	4,000	2,343,634	324,900			2,018,734	
29	3,762,400	2,000	3,760,400	1,096,600		20,100	2,683,900	
30			199,207,600	195,284,700		2,000	3,924,900	
計	12,189,463	8,400	211,388,663	197,473,520	355,400	22,100	13,581,843	
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	704,000		704,000				704,000
	10	3,736,100		3,736,100				3,736,100
	11	1,951,100		1,951,100				1,951,100
12	1,405,300		1,405,300				1,405,300	
13	1,325,700		1,325,700				1,325,700	
14	1,257,300		1,257,300				1,257,300	
計	16,410,670		16,410,670				16,410,670	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
都市計画税	60	6,512		6,512				6,512
	63	4,554		4,554				4,554
	元	4,505		4,505				4,505
	2	4,436		4,436				4,436
	3	2		2				2
	4	13,643		13,643	2,978			10,665
	5	6,545		6,545	3,323			3,222
	18	293,859		293,859	17,121	11,136		265,602
	19	308,351		308,351	31,665	11,263		265,423
	20	406,967		406,967	96,525	9,964		300,478
	21	424,938		424,938	101,632	13,569		309,737
計	1,474,312		1,474,312	253,244	45,932		1,175,136	
市税合計 (上記のみ)	60	720,570		720,570				720,570
	61	377,040		377,040				377,040
	62	376,210		376,210				376,210
	63	364,400		364,400				364,400
	元	365,200		365,200				365,200
	2	365,400		365,400				365,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	844,480		844,480	40,490			803,990
	5	632,470		632,470	47,070			585,400
	6	900,723	1	900,724	26,981			873,743
	7	1,826,255	2	1,826,257	62,070			1,764,187
	8	1,501,132	6	1,501,138	274,770			1,226,368
	9	1,900,953	13	1,900,966	174,600			1,726,366
	10	4,983,337	7	4,983,344	92,831			4,890,513
	11	4,580,767	21	4,580,788	319,056			4,261,732
	12	4,002,555	14	4,002,569	313,833			3,688,736
	13	5,891,007	22	5,891,029	731,747	37,560		5,121,722
	14	6,535,994	18	6,536,012	409,919	498,100		5,627,993
	15	5,823,087	28	5,823,115	682,670	390,200		4,750,245
	16	8,628,403	18	8,628,421	978,097	431,800		7,218,524
	17	10,643,719	28	10,643,747	947,877	483,933		9,211,937
	18	12,231,723	57	12,231,780	1,119,740	438,798		10,673,242
	19	14,765,161	96	14,765,257	1,502,823	521,748		12,740,686
	20	18,798,786	121	18,798,907	3,810,167	489,472		14,499,268
	21	21,505,337	173	21,505,510	4,296,675	1,151,780		16,057,055
	22	23,963,650	206	23,963,856	5,518,383	717,561		17,727,912
	23	9,746,505	232	9,746,737	1,010,078	520,367		8,216,292
	24	12,772,563	198	12,772,761	1,469,878	677,066		10,625,817
	25	15,748,181	269	15,748,450	2,598,810	1,092,226		12,057,414
	26	22,639,454	760	22,638,694	3,661,835	65,417		18,911,442
27	39,586,231	401	39,585,830	4,511,031	80,048		34,994,751	
28	75,865,271	15,833	75,849,438	10,514,840			65,334,598	
29	84,648,340	586,594	84,061,746	19,967,749		20,460	64,114,457	
30			9,036,157,848	8,945,624,963		595,399	91,128,284	
計	414,023,204	602,058	9,449,578,994	9,010,708,983	7,596,076	615,859	431,889,794	
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
計		31,210		31,210				31,210
保育負担金	24	45,260		45,260		45,260		
	25	353,930		353,930	95,000			258,930
	計	399,190		399,190	95,000	45,260		258,930
道路占用料 (土木課)	29	73,017		73,017	73,017			
	計	73,017		73,017	73,017			
道路占用料 (鹿島区産業 建設課)	29	13,354		13,354	13,354			
	30			2,380,761	2,357,246			23,515
	計	13,354		2,380,761	2,357,246			23,515

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市営住宅 使用料	62	67,200		67,200	54,500			12,700
	63	202,800		202,800				202,800
	元	273,930		273,930	105,930			168,000
	2	599,550		599,550	68,500			531,050
	3	795,750		795,750	108,270			687,480
	4	1,142,400		1,142,400	15,500			1,126,900
	5	1,187,700		1,187,700				1,187,700
	6	984,980		984,980				984,980
	7	1,215,270		1,215,270	24,040			1,191,230
	8	1,950,580		1,950,580	85,560			1,865,020
	9	1,660,100		1,660,100	24,000			1,636,100
	10	1,681,700		1,681,700	10,900			1,670,800
	11	2,587,520		2,587,520	12,900			2,574,620
	12	1,646,300		1,646,300	13,400			1,632,900
	13	962,700		962,700				962,700
	14	693,800		693,800	103,700			590,100
	15	736,895		736,895	69,800			667,095
	16	893,100		893,100	39,500			853,600
	17	446,200		446,200	200			446,000
	18	608,500		608,500	73,700			534,800
	19	654,800		654,800	14,900			639,900
	20	791,300		791,300	201,000			590,300
	21	1,455,500		1,455,500	163,400			1,292,100
	22	1,064,400		1,064,400	143,300			921,100
	23	560,500		560,500	94,000			466,500
	24	1,759,200		1,759,200	316,800			1,442,400
	25	2,509,600		2,509,600	380,500			2,129,100
	26	3,729,600		3,729,600	545,200			3,184,400
	27	4,265,400		4,265,400	337,600			3,927,800
	28	5,207,100		5,207,100	1,177,200			4,029,900
29	9,383,300	14,200	9,397,500	1,383,000			8,014,500	
30			128,092,400	118,598,000		2,000	9,496,400	
計	51,717,675	14,200	179,824,275	124,165,300		2,000	55,660,975	
市営住宅 駐車場 使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	31,500		31,500				31,500
	19	15,000		15,000				15,000
	20	21,000		21,000				21,000
	21	38,000		38,000	9,000			29,000
	22	26,900		26,900	2,000			24,900
	23	17,000		17,000	3,000			14,000
	24	47,300		47,300	2,300			45,000
	25	76,400		76,400	8,000			68,400
	26	115,000		115,000	13,000			102,000
	27	119,000		119,000	18,000			101,000
	28	150,000		150,000	49,000			101,000
29	233,100		233,100	76,100			157,000	
30			6,937,400	6,648,400			289,000	
計	950,200		7,887,600	6,828,800			1,058,800	
定住促進 住宅使用料	25	42,800		42,800	32,800			10,000
	26	89,100		89,100	33,300			55,800
	27	99,000		99,000				99,000
	28	112,800		112,800	13,800			99,000
	29	206,100		206,100	62,600			143,500
	30			12,746,900	12,632,800			114,100
計	549,800		13,296,700	12,775,300			521,400	
定住促進 住宅駐車場 使用料	25	2,000		2,000	2,000			
	26	6,000		6,000	4,000			2,000
	27	9,000		9,000				9,000
	28	9,100		9,100	1,100			8,000
	29	16,000		16,000	4,000			12,000
	30			1,023,900	1,016,900			7,000
計	42,100		1,066,000	1,028,000			38,000	
災害公営 住宅使用料	28	144,100		144,100	9,100			135,000
	29	401,700		401,700	188,100			213,600
	30			59,495,800	58,773,200			722,600
	計	545,800		60,041,600	58,970,400			1,071,200
災害公営住 宅駐車場使 用料	29	15,000		15,000	15,000			
	30			3,416,200	3,390,200			26,000
	計	15,000		3,431,200	3,405,200			26,000
行政財産 使用料	29	2,625		2,625	2,625			
	計	2,625		2,625	2,625			

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
墓地管理料 (原町)	7	820		820				820	
	8	1,850		1,850				1,850	
	9	2,070		2,070				2,070	
	10	2,070		2,070				2,070	
	11	2,070		2,070				2,070	
	12	2,070		2,070				2,070	
	13	2,070		2,070				2,070	
	14	2,990		2,990				2,990	
	15	2,990		2,990				2,990	
	16	4,140		4,140				4,140	
	17	4,140		4,140				4,140	
	18	4,140		4,140				4,140	
	19	5,060		5,060				5,060	
	20	5,980		5,980				5,980	
	21	5,980		5,980				5,980	
	22	12,310		12,310	3,570			8,740	
	23	10,920		10,920	3,090			7,830	
	24	15,750		15,750	4,140			11,610	
	25	16,670		16,670	5,060			11,610	
	26	21,960		21,960	7,130			14,830	
	27	22,530		22,530	7,130			15,400	
	28	39,660		39,660	16,110			23,550	
	29	61,140		61,140	29,310			31,830	
	30			3,636,180	3,567,790			68,390	
	計	249,380		3,885,560	3,643,330			242,230	
	墓地管理料 (鹿島)	29	1,200		1,200				
		30			190,800	189,600			1,200
		計	1,200		192,000	190,800			1,200
	市有地 貸付収入	16	900		900				900
		17	55,176		55,176				55,176
計		56,076		56,076				56,076	
市有建物 貸付収入	29	127,252		127,252	50,732			76,520	
	30			101,464				101,464	
	計	127,252		228,716	50,732			177,984	
土砂売払収入	29	934,300		934,300	934,300				
	計	934,300	934,300	934,300	934,300				
加算金	60	64,400		64,400				64,400	
	61	31,000		31,000				31,000	
	62	31,000		31,000				31,000	
	63	46,500		46,500				46,500	
	元	46,500		46,500				46,500	
	2	46,500		46,500				46,500	
	3	46,500		46,500				46,500	
	4	65,700		65,700				65,700	
	5	55,500		55,500				55,500	
	6	55,500		55,500				55,500	
	7	55,600		55,600				55,600	
	8	9,100		9,100				9,100	
	9	9,100		9,100				9,100	
	10	12,000		12,000				12,000	
11	11,800		11,800				11,800		
12	6,700		6,700				6,700		
計	593,400		593,400				593,400		
災害援護資金 貸付金返還金	29	237,047		237,047				237,047	
	30			242,856				242,856	
	計	237,047		479,903				479,903	
市民 アクセス網 サービス 利用料	21	31,500		31,500				31,500	
	22	115,500		115,500		57,750		57,750	
	計	147,000		147,000		57,750		89,250	
光ファイバー 賃借料	29	4,996,404		4,996,404	4,996,404				
	計	4,996,404		4,996,404	4,996,404				
嘱託職員賃金 過年度返還金	25	66,878		66,878				66,878	
	計	66,878		66,878				66,878	
障がい児 福祉手当 過年度返還金	27	813,660		813,660				813,660	
	計	813,660		813,660				813,660	
児童扶養手当 過年度返還金	26	169,080		169,080				169,080	
	30			72,800				72,800	
	計	169,080		241,880				241,880	
児童手当 過年度返還金	30			50,000				50,000	
	計			50,000				50,000	
子育て福期 入所利用者 負担金	30			11,000				11,000	
	計			11,000				11,000	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
生活保護費返還金	15	1,028,300		1,028,300	120,000			908,300
	19	97,271		97,271	10,000			87,271
	21	288,148		288,148				288,148
	22	2,797,390		2,797,390	30,000			2,767,390
	24	101,163		101,163	60,000			41,163
	25	2,723,573		2,723,573	24,000			2,699,573
	26	419,457		419,457	11,000			408,457
	27	1,910,303	10,000	1,920,303	78,000			1,842,303
	28	1,912,754		1,912,754	211,422			1,701,332
	29	570,259		570,259	88,509			481,750
	30			19,171,673	6,950,109			12,221,564
計	11,848,618	10,000	31,030,291	7,583,040			23,447,251	
まちなかひろば 入店負担金	29	245,833		245,833	95,000			150,833
	30			464,000				464,000
	計	245,833		709,833	95,000			614,833
まちなかひろば 入店負担金 延滞金	29	1,000		1,000	1,000			
	計	1,000		1,000	1,000			
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000
全国大会出場 激励金返還金	22	30,000		30,000				30,000
	計	30,000		30,000				30,000
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	75,300		75,300	29,400			45,900
	18	162,640		162,640				162,640
	19	194,592		194,592	3,800			190,792
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	28	50,400		50,400	50,400			
	29	43,560		43,560	28,660			14,900
	30			223,738,095	223,885,585		212,205	64,715
	計	1,049,998		224,788,093	223,997,845		212,205	1,002,453

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
一般 被保険者 国民健康 保険税	6	500,620		500,620	59,900			440,720	
	7	270,550		270,550	9,900			260,650	
	8	1,638,823		1,638,823	192,414			1,446,409	
	9	1,894,000		1,894,000	339,600			1,554,400	
	10	2,947,418		2,947,418	313,118			2,634,300	
	11	4,059,758		4,059,758	68,982	16,958		3,973,818	
	12	2,910,806		2,910,806	231,680	342,600		2,336,526	
	13	4,571,508		4,571,508	446,100	68,900		4,056,508	
	14	4,763,738		4,763,738	784,400	49,150		3,930,188	
	15	6,209,925		6,209,925	978,311	253,300		4,978,314	
	16	8,681,067		8,681,067	921,468	156,166		7,603,433	
	17	10,128,297		10,128,297	994,120	371,800		8,762,377	
	18	14,946,159		14,946,159	2,642,507	163,200		12,140,452	
	19	17,358,198		17,358,198	1,580,243	316,755		15,461,200	
	20	19,602,114	1	19,602,113	2,148,678	233,600		17,219,835	
	21	31,603,358		31,603,358	2,141,308	1,147,501		28,314,549	
	22	39,749,798		39,749,798	2,727,309	462,200		36,560,289	
	23	5,829,973		5,829,973	548,627	102,300		5,179,046	
	24	6,017,645		6,017,645	444,745	202,700		5,370,200	
	25	9,471,221		9,471,221	980,559	984,100		7,506,562	
	26	24,432,536	195,700	24,236,836	2,632,805	354,000		21,250,031	
	27	41,236,593	5,200	41,231,393	3,478,033			37,753,360	
	28	51,651,602	149,600	51,502,002	5,324,900		19,800	46,196,902	
	29	39,457,178	691,100	38,766,078	4,462,475			34,303,603	
	30			395,048,783	361,823,083		192,900	33,418,600	
	計	349,932,885	1,041,601	743,940,067	396,275,265	5,225,230	212,700	342,652,272	
	退職 被保険者 国民健康 保険税	13	22,736		22,736	22,736			
		14	132,527		132,527	35,228			97,299
		15	189,879		189,879				189,879
		16	183,617		183,617	4,337			179,280
17		331,474		331,474	12,756			318,718	
18		361,933		361,933	10,548			351,385	
19		281,610		281,610				281,610	
20		91,836	1	91,837	14,157			77,680	
21		683,856		683,856	59,700	316,999		307,157	
22		681,583		681,583	9,200	25,500		646,883	
23		2,750		2,750				2,750	
24		75,037		75,037	42,037			33,000	
25		223,079		223,079	112,179			110,900	
26		275,271		275,271	93,258			182,013	
27	132,406		132,406	21,957			110,449		
28	49,006		49,006				49,006		
29	100,122		100,122	14,951			85,171		
30			1,589,817	1,570,117			19,700		
計	3,818,722	1	5,408,540	2,023,161	342,499		3,042,880		
不当利得返納金 (国保一般被 保険者)	30			5,779,467	5,660,207			119,260	
計				5,779,467	5,660,207			119,260	
介護保険料	18	47,200		47,200	19,600			27,600	
	19	85,700		85,700	37,800			47,900	
	20	620,700		620,700	92,700	40,800		487,200	
	21	1,007,400		1,007,400	119,400	77,600		810,400	
	22	1,018,700		1,018,700	112,700	55,600		850,400	
	23	183,100		183,100				183,100	
	24	207,800		207,800	6,400			201,400	
	25	248,800		248,800	27,900	7,000		213,900	
	26	734,100		734,100	57,000	22,100		655,000	
	27	869,600		869,600	39,000	48,900		781,700	
	28	1,944,200		1,944,200	136,300			1,807,900	
	29	2,118,800	1,700	2,117,100	281,900		11,400	1,846,600	
	30			147,953,900	146,826,500		835,700	1,963,100	
計	9,086,100	1,700	157,038,300	147,757,200	252,000	847,100	9,876,200		
育英資金 貸付金 回収金	15	10,000		10,000	10,000				
	16	65,000		65,000	55,000			10,000	
	17	306,000		306,000	90,000			216,000	
	18	420,000		420,000	180,000			240,000	
	19	411,000		411,000	190,000			221,000	
	20	260,000		260,000	248,000			12,000	
	21	288,000		288,000	228,000			60,000	
	22	345,000		345,000	190,000			155,000	
	23	762,000		762,000	210,000			552,000	
	24	460,700		460,700	71,700			389,000	
	25	477,000		477,000	50,000			427,000	
	26	1,020,000		1,020,000	404,000			616,000	
	27	1,101,800		1,101,800	278,800			823,000	
	28	1,028,600		1,028,600	35,600			993,000	
29	1,376,000		1,376,000	280,000			1,096,000		
30			51,583,400	50,293,400			1,290,000		
計	8,331,100		59,914,500	52,814,500			7,100,000		

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
育英資金 貸付金 回収金 督促手数料	15	200		200	200			
	16	1,300		1,300	1,100			200
	17	2,100		2,100	900			1,200
	18	3,000		3,000	1,800			1,200
	19	2,800		2,800	1,900			900
	20	3,300		3,300	2,900			400
	21	4,300		4,300	2,800			1,500
	22	4,000		4,000	1,700			2,300
	23	6,700		6,700	1,700			5,000
	24	5,600		5,600	700			4,900
	25	5,700		5,700	500			5,200
	26	11,900		11,900	3,700			8,200
	27	12,300		12,300	2,000			10,300
28	9,700		9,700	300			9,400	
計	72,900		72,900	22,200			50,700	
小高北部簡易 水道使用料	29	12,158		12,158	1,873			10,285
	30			10,970,825	10,967,079			3,746
	計	12,158		10,982,983	10,968,952			14,031
小高西部簡易 水道使用料	29	23,940		23,940	6,960			16,980
	30			5,919,592	5,889,233			30,359
	計	23,940		5,943,532	5,896,193			47,339
農業集落 排水受益 者分担金	24	24,900		24,900	8,300			16,600
	25	8,300		8,300				8,300
	26	19,900		19,900				19,900
	27	98,000		98,000	40,700			57,300
	28	169,400		169,400	93,000			76,400
	29	153,600		153,600	76,400			77,200
	30			3,161,000	3,065,500			95,500
	計	474,100		3,635,100	3,283,900			351,200
農業集落排 水处理施設 使用料	25	2,740		2,740		2,740		
	27	6,090		6,090	2,592			3,498
	28	8,228		8,228	5,184			3,044
	29	937,057		937,057	860,243			76,814
	30			47,430,479	46,589,766			840,713
	計	954,115		48,384,594	47,457,785	2,740		924,069
農業集落 排水事業 分担金 督促手数料	24	300		300	100			200
	25	100		100				100
	26	100		100				100
	27	600		600	300			300
	28	1,000		1,000	600			400
	29							
	計	2,100		2,100	1,000			1,100
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	26	32,200		32,200				32,200
	27	248,200		248,200	112,900			135,300
	28	274,600		274,600	8,700			265,900
	29	638,100		638,100	150,600			487,500
	30			106,593,100	105,629,100		70,300	1,034,300
	計	1,193,100		107,786,200	105,901,300		70,300	1,955,200
総計	863,841,521	686,858	11,136,167,449	10,239,963,985	13,521,555	1,960,164	884,642,073	